

2018

SUKUMO SHOGIN

65th Disclosure

第65期
ディスクロージャー誌
自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日



すくも商銀

SUKUMO SHOGIN

宿毛商銀信用組合



”木”をふんだんに使用した木造の金融機関。
CLT工法を採用している金融機関は前例がなく
すくも商銀が日本で初めての試みです。



CLT Cross Laminated Timber

ひき板(ラミナ)を繊維方向が直交するように
積層接着した木質材料。



CLTは構造躯体として建物を支えると共に、断熱性、遮熱性、遮音性などの複合的な効果が期待できます。
さらに、森林資源を有効活用した省CO2型の建物を建てるのが可能であり、循環型社会の実現を可能にする
材料として注目を浴びています。

平成29年9月新店舗オープン



神事 平成29年7月8日

平成28年12月から着工し、約半年かけて完成したCLT工法の新店舗の神事を平成29年7月8日に開催いたしました。地元メディアも各社訪れ、大々的に宣伝いただきました。神事終了後は地元の皆様をご招待し、「お餅投げ」を開催。多くの方々にお祝いしていただきました。



祝賀会 平成29年7月8日

同日、宿毛市の秋沢ホテルにて、新社屋落成祝賀会を開催いたしました。当日、ご来賓の皆様はじめ、193名の方々にご出席いただき盛大に執り行うことができました。

高耐久化天然木材「アコヤ」

環境への負荷を低減する屋外用途の新素材

屋外で50年、地中および淡水中で25年間という対腐朽菌耐用年数がメーカー保証されています。また、アコヤを使用したバルコニー等は適切なメンテナンスにより70年間のサービスライフが得られるものとイギリス建築研究財団BREにより評価されています。
アコヤの木材細胞壁内に食物消化に必要な水分が十分に存在しないため、シロアリはアコヤを栄養源とすることが出来ません。殺虫成分は含まれていないので安全です。

アセチル化は、木材の寸法安定性を最も向上させることが出来る方法として知られています。アコヤは、疎水性が高く、含水率変化が非常に小さいため、材の膨らみや収縮が極めて低く抑えられています。

表面処理や薬剤注入処理された改良木材は、材の内部から腐り始めやすいのですが、アコヤは材の芯まで均一にアセチル化されています。材の内部から腐り始めやすい表面処理や薬剤注入処理された改良木材と異なり、アコヤはモルダー加工などで自由に形状加工をしても、耐久性および寸法安定性能に変化はありません。



▲建築当初の写真



▲約1年経過後の現在の写真

経年後は「シルバーグレー」に変化します

このような屋根の色に変化します

外壁はアセチル化木材にクリア塗装をしたものを張っており、木材の弱点である、反ったり、割れたり、痩せたり等することが少なく寸法安定性に優れていることが特徴です。一方で、本物の木材の為シルバーグレーに変わっていきます。ただし、クリア塗装をすることで変化がゆっくりとなります。



新店舗の各種受賞のご紹介



平成29年9月、金融機関では日本初である、CLT工法施工の新店舗をオープンいたしました。それより、様々な賞をいただきましたので、時系列にてご紹介させていただきます。

2017サステナブルファイナンス大賞

左より
全国信用協同組合連合会
理事長 内藤 純一氏

宿毛商銀信用組合
理事長 井上 龍也

一般社団法人環境金融研究機構
代表理事 藤井 良広氏

経営理念

1. 地域社会の発展に寄与し、地域住民の生活向上に貢献する
2. 信用組合の社会的責任と使命を絶えず念頭におき健全な業務運営を通じて組合員、取引先からの揺ぎ無い信頼を確立する

塩沢信用組合研修



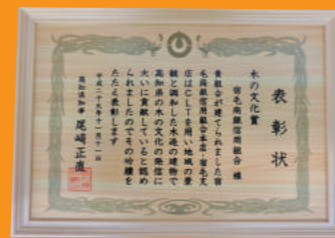
平成29年5月22日、5月23日と2日間に亘って、塩沢信用組合（新潟県南魚沼市）を、当組合理事長はじめ役職員6名で視察訪問し、同信用組合の推進する事業性貸出FS（フィールドセールス）を実際に合同FSとして参加させていただき、手法等ノウハウを研修してきました。塩沢信用組合で学んだ「課題解決型営業」を当組合の訪問営業へも取り入れ、お客様のお悩み、ご相談に対して共に解決していける様、活動してまいります!!



森の力 木づくり固定証書

平成29年10月18日
木造住宅等の建築の場面で木材や木製品の購入を通じて温暖化対策に貢献することを、より分かりやすく身近なものとして感じられるよう、高知県産材の使用量に応じてCO2固定量の認証を行う「CO2木づくり固定量認証制度」を創設。

高知県



第15回高知県木の文化賞

木造建築物及び木造建造物の部
平成29年11月11日
木の文化賞は、県内において木の文化具構想の推進、木の文化の向上について、次の各項のいずれかに該当し、その功績の顕著なものに対して贈られるものです。

高知県知事 尾崎 正直



2017年度高知県建築文化賞 優秀賞

平成29年11月18日
高知県内唯一の総合的・専門的な建築作品賞として、対象は高知県内に竣工した建築作品で、社会的、文化的見地から極めて高い水準が認められる優れた作品を対象に、最優秀作品には高知県知事賞が贈られる。

高知県建築文化賞審査委員会
委員長 高橋 晶子



ウッドデザイン賞2017 林野庁長官賞

平成29年12月7日
木の良さや価値を再発見させる製品や取組について、特に優れたものを消費者目線で評価し、表彰する新しい顕彰制度です。

ウッドデザイン賞運営事務局



2017 サステナブルファイナンス大賞

平成30年1月24日
日本の金融市場で環境金融商品・サービス・取り組みを展開している、金融機関並びに金融機関等で、新たな活動だけでなく、一定の活動実績のある取り組みも賞の対象になります。

(一社) 環境金融研究機構
代表理事 藤井 良広

平成29年 照明普及賞 (Good lighting Award)

平成30年3月7日 (一社) 照明学会 照明普及分科会事務局

第21回木材活用コンクール 優秀賞 (全国木材組合連合会会長賞)

平成30年5月12日
木材活用の立場からみて新しい需要の道を拓く影響力を持つ作品を表彰することにより、木材の新たな利用、普及の可能性をさぐり、木材業界の活性化に寄与することを目的としています。

(一社) 全国木材組合連合会
会長 吉条 良明



▲取引先への訪問を想定したロールプレイング研修の様子



▲訪問前の事前打合せの様子



「地域の発展」と共に成長する金融

第一勧業信用組合と宿毛市との業務提携



平成29年10月27日（金）第一勧業信用組合・宿毛市・宿毛商銀信用組合は「連携協力に関する協定書」に調印いたしました。
宿毛商銀信用組合では、取引先に東京圏におけるビジネスチャンスを提供するため、地方しんくみと精力的に連携事業を進める第一勧業信用組合に提携を申し入れ、同時に都市部での地域産品の販路拡大並びに観光振興・誘致に取り組む地元・宿毛市にも提携参加を持ちかけ、自治体を巻き込んだ「地産都消」に取り組むことにしました。

写真左より 全国信用協同組合連合会広島支店長/飯國健一氏（立会人）、第一勧業信用組合理事長/新田信行氏、宿毛市副市長/岩本昌彦氏、宿毛商銀信用組合理事長/井上龍也

〈協定の目的〉

相互扶助の精神に基づき、第一勧業信用組合・宿毛市・宿毛商銀信用組合が相互に連携、協力し、地域社会の発展や組合員の幸せに一段と貢献いたします。

〈実施事例〉

- 第一勧業信用組合本部の2階を地方連携オフィスとして使用、かつ商談スペースとしての活用も可能。まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進・ビジネスマッチングの為の拠点として活用します。
- 地方のイベント・お祭りのご案内を、第一勧業信用組合本部2階地方連携スペースと26営業店に掲示中です。
- 首都圏へ進学した学生への地元企業PRの場として活用します。就職活動における、関東と地方を行き来する手間や費用を少しでも省けるような場所として提供します。



平成30年2月15日に第一勧業信用組合（東京都）が開催する物産展に参加いたしました。
宿毛市の事業者からは、当組合取引先である大洋蒲鉾（協）、久保農園、広畑農園が参加し、すべての商品が完売となり大盛況のうちに終了となりました。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

●中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する取組み方針

当組合では中小企業への経営支援として、金融円滑化法が制定される以前から、通常の業務の一環として融資先の条件変更等の取組みを実施しており、中小企業金融円滑化法の期限到来後においても、顧客対応方針に変わりなく、こうした事業再生支援への取組みを積極的に行っていく事が、地域経済活動の活性化、及び不良債権発生 of 未然防止に繋がっていることから、期限到来後も引き続き、取引先からの債務の返済猶予や条件変更、さらに新規融資や追加融資にも積極的に取組んで行くこととしています。
その具体的取組施策として、得意先活動に重点をおき、他の金融機関との差別化を図り、小口融資とお客様からの要請を待つのではなく、当組合から率先して提案していく融資提案型セールス・ローラー活動や全軒訪問の徹底により新たな資金需要を掘り起こし、親密度の向上、定性情報の収集により、お客様の資金需要に応じていく態勢が整っていますので、これからも地域経済の活性化や資金需要に対して、より積極的に応えていくこととしています。



高知県よろず支援拠点
HP作成講座開催

●中小企業の経営支援に関する態勢整備（外部専門家、外部機関等との連携を含む）の状況

当組合では総務部を専担部署として「地域支援部門」を設置し、お客様からの要望を待つのではなく、得意先活動等により訪問、広報活動を行う等の提案活動も実施する態勢（得意先人員の充実等）を構築しております。また目利き能力向上等のため、外部研修会の受講、内部集合研修、業務推進会議等で、随時・勉強会を行いスキルアップを図っています。
さらに高知県信用保証協会、他の金融機関等との連携や、税理士や商工会議所の経営指導員とも連携し、適宜紹介を行い、支援を行っていく態勢としています。

●中小企業の経営支援に関する取組み状況（支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等）

- ①創業・新規事業開拓の支援等
- ②成長段階における支援
- ③経営改善・事業再生・業種転換等への支援

具体的取組として、これまで継続している融資推進活動（過去から継続している全軒訪問の継続実施と共に融資ローラー活動の強化）を展開し、地域経済の活性化に取組み、特に事業先等への融資ローラー活動を強化するために、顧客への説明態勢の研修の実施、継続訪問・ニーズの把握・提案セールス活動等のスキルアップを図り、地域に根を下ろした金融活動に取組んでいます。
こうした取組みにより、不良債権比率も低位で推移しており、新規融資残高の増加にも繋がり、当組合の業務が全体的に好循環になっています。

また今後も経営支援の一環として、「5ヵ年経営改善計画書（分析資料）」、「貸借対照表」、「損益計算書」、「キャッシュフロー計算書」等を作成・分析し、条件変更先の経営状況、全国平均との比較、弱点の洗い出し等をおこない、これらに基づき「5ヵ年経営改善計画書（実抜計画）」を作成して経営改善に当たり進捗状況管理を実施しています。さらに「経営状況に関する期中管理簿」にもとづき、役席担当者が四半期に1度の割合で債務者と面談し、実態把握、進捗状況管理、要望・相談を受け、債務者の方々にアドバイスを行っていく取組みを実施しています。

●地域の活性化に関する取組状況

地域活性化に向けた取り組みとして、得意先活動に重点をおき、他の地域金融機関との差別化を図り、付加価値の高い金融商品・サービスを提供するために、小口多数融資と営業店による融資提案型セールス・ローラー活動（お客様からの要請を待つのではなく、当組合から率先して提案していく方法）、全軒訪問活動等により新たな資金需要を掘り起こし、より一層、お客様よりの資金需要に懇切・丁寧かつ迅速に答えていくことが、地域経済活性化に繋がるものと認識し重点課題として取り組んでいます。

また、地域経済の活性化を目指す為には、何と言っても競争の源泉は人であり、その人材の育成が最も重要な課題と考え、今後もこれまで以上に人材育成には特に力を入れていくべきと考え取組んでいくこととしています。
さらに関連する市町村、商工会議所、商工会とも連携し、地域経済発展の一助を担ってまいります。

中小企業・個人事業主または住宅ローンご利用の皆さまからの貸付条件の変更等に関する実績について

平成21年12月から平成30年3月末までの実績		
中小企業・個人事業主	52件	320百万円
住宅ローン	13件	137百万円

文化的・社会的貢献活動

●しんくみの日 清掃活動



毎週月曜日は、役職員全員で店舗周りのごみ拾いを行っており、しんくみの日・清掃活動には時間をかけてきれいに清掃を行っております。

●しんくみの日 献血活動



職員による声かけ等を行い献血活動に取り組んでおります。平成29年度には10名の職員が献血を行いました。

●第9回 宿毛商銀 ゴルフコンペ



年々参加者の方も増えてきており、好プレイ珍プレイありで和気あいあいと楽しまれています！

●第18回 宿毛商銀 グランドゴルフ大会



複雑なルールはないので初心者でも楽しくプレイすることができ、職員全員参加で、グランドゴルフ愛好家の皆様と楽しい時間を過ごしました！

●毎年3月開催

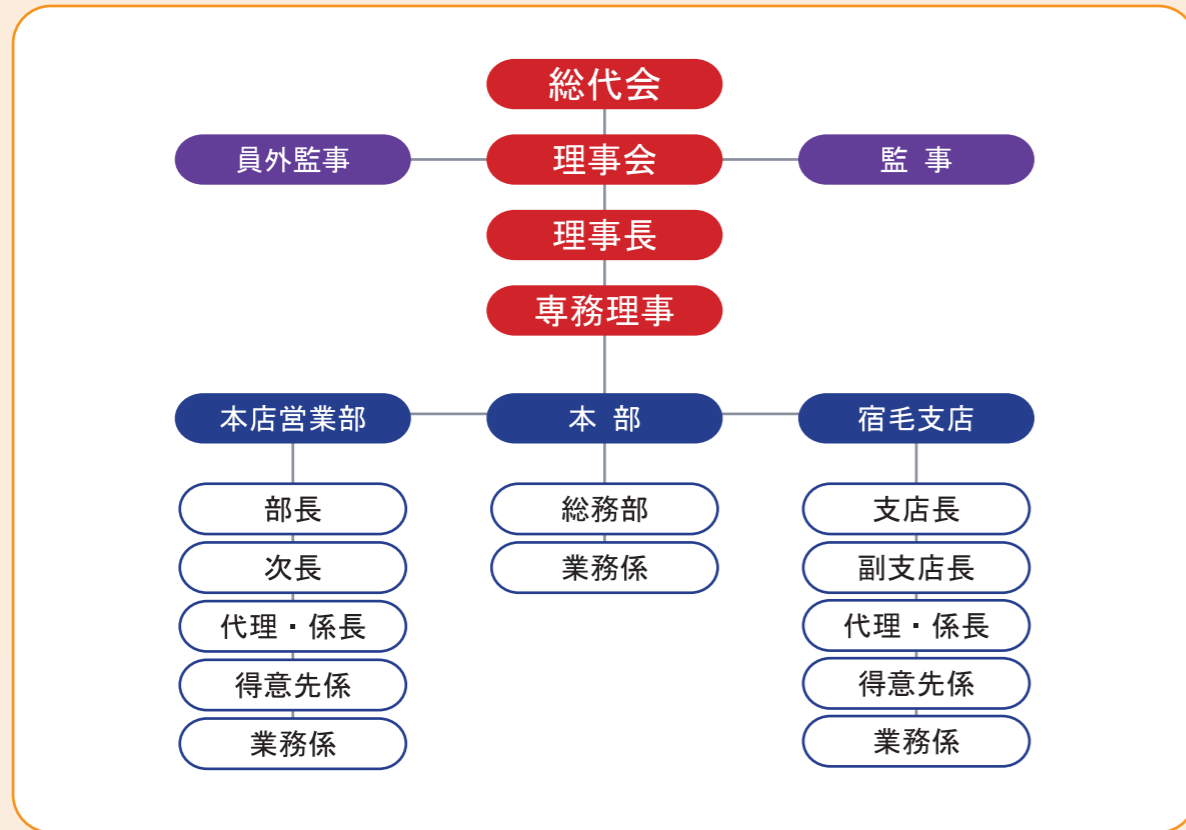
第15回 福引抽選会



今年もご家族皆さんで楽しんでいただけるように、たくさんのお菓子や、職員によるバルーンアートでおもてなしさせていただき、大変喜んでいただきました。

当選速報	
特等	(5,000円 - 5名)
1等	(5,000円 - 10名)
2等	(1,000円 - 20名)

事業の組織



役員一覧

理事長 (代表理事) / 井上 龍也
 専務理事 (代表理事) / 松田 選
 理事 (非常勤) / 松田 典夫 ※
 理事 (非常勤) / 浦尻 典一 ※
 理事 (非常勤) / 山本 勝敬 ※
 理事 (非常勤) / 東 高希 ※
 理事 (非常勤) / 米花 國夫 ※
 理事 (非常勤) / 井上 由紀 ※
 監事 (非常勤) / 中村 隆良 ※
 員外監事 (非常勤) / 加藤 高明 ※
 員外監事 (非常勤) / 山下 章一 ※

◇当組合は、職員出身者以外の理事、監事 (※印) の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

(平成30年6月18日現在)

組合員、出資金の推移

(単位: 人、百万円)

区分	平成28年度		平成29年度	
	組合員数	出資金	組合員数	出資金
個人	4,944	107	5,101	108
法人	222	8	232	8
合計	5,166	116	5,333	117

金融ADR制度の対応

当組合の苦情処理措置・紛争解決措置等の概要について

当組合では、お客様により一層のご満足をいただけるよう、お取引に係る苦情等を受付けしておりますので、お気軽にお申し出ください。

※苦情等とは、当組合との取引に関する照会・相談・要望・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及び、これらに準ずるものをいいます。

当組合へのお申し出先

「お取引先店舗」または「本店・総務部」にお願いいたします。

本店・宿毛支店／総務部
 住所：高知県宿毛市宿毛5508番地
 フリーダイヤル：0120-930166

受付時間：午前9時～午後5時30分
 (土日・祝日および金融機関の休日を除く)

苦情等のお申し出は、当信用組合のほか、しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受け付けています。(詳しくは、当組合総務部へご相談ください。)

しんくみ相談所

(一般社団法人全国信用組合中央協会)

〒104-0031
 東京都中央区京橋1-9-1
 (全国信用組合会館内)
 03-3567-2456

受付：月～金
 (祝日及び金融機関休業日を除く)
 9:00～17:00

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の理解を得たうえで当該信用組合に対し迅速な解決を要請します。

東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合お客様相談室またはしんくみ相談所へお申し出ください。また、お客様が直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。なお、仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からのお申し出について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法があります。

① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。例えば、愛媛県弁護士会の仲裁センターに事件を移管し、以後当該弁護士会の仲裁センターで手続きを進めることができます。

② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決にあたる。例えば、お客様は、高知県弁護士会の仲裁センターにお越しいただき、当該弁護士会の斡旋人とはテレビ会議システムを通じてお話しただくことにより、手続きを進めることができます。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施しているわけではありませんのでご注意ください。具体的な内容は仲裁センター等にご紹介ください。

東京弁護士会 紛争解決センター	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3 03-3581-0031 http://www.toben.or.jp/bengoshi/kaiketu/index.html	受付：月～金 (祝日・年末年始を除く) 9:30～12:00 13:00～15:00
第一東京弁護士会 仲裁センター	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3 03-3595-8588 http://www.ichiban.or.jp/consul/discussion/cyusai/index.html	受付：月～金 (祝日・年末年始を除く) 10:00～12:00 13:00～16:00
第二東京弁護士会 仲裁センター	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3 03-3581-2249 http://niben.jp/soudan/service/chuusai/	受付：月～金 (祝日・年末年始を除く) 9:30～12:00 13:00～17:00

保険業務に関する苦情は下記金融機関でも受け付けております。

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所 ☎03-3286-2648
 一般社団法人日本損害協会 そんぽADRセンター ☎0570-022808

キャッシュカードの盗難・偽造被害への対策

全国的に盗難、偽造により得たキャッシュカードによる不正な引き出しの被害が増えております。被害にあわない様、十分にご注意下さい。

暗証番号、カードの管理

暗証番号は、生年月日、電話番号、住所地番などの他人に推測されやすい番号以外をお選び下さい。又、キャッシュカードは免許証、保険証などの本人の確認ができる書類とは別に保管されるようお願いいたします。当組合の職員や警察が電話等で暗証番号をお伺いすることは一切ございません。

暗証番号の変更

現在、生年月日などを暗証番号に登録しているお客様は、暗証番号の変更をお願い致します。暗証番号の変更はATMの画面からや、窓口で行うことができます。

ATMにおける1日の利用限度額の設定

当組合ATMの1日の累計利用限度額が200万円までならば窓口で自由に設定することが可能です。ただし、1回のお引き出しは50万円までとなっております。また、他行のATMでのお引き出しは1日累計で50万円までが限度となっております。

通帳、印鑑、キャッシュカードの紛失

通帳、印鑑、キャッシュカードのいずれか一つでも紛失された場合は、直ちに当組合にご連絡下さい。お引き出しを停止させることが可能です。

偽造・盗難カードによる預金者の被害への補償

万一、偽造・盗難カードによる被害が発生した場合は、預金者保護法に基づき補償します。お客様に過失の無い場合には全額補償、過失のある場合には、ゼロ又は75%補償となります。

その他の犯罪

- はがきや電話などによる法外な請求、身に覚えのない請求等については安易に振込みなどを行わないようご注意ください。不審な請求と思われる場合は最寄りの警察にご相談下さい。
- 孫や親類、警察などを装って交通事故の示談金や借金返済などの費用が必要だと偽って、振込みを要求するいわゆる「振り込め詐欺」がまだまだ横行しております。振込みを行う前に十分にご確認下さい。

盗難・紛失時などにおける緊急連絡先

平日	本店・宿毛支店	0880-63-1166 午前8時30分～午後5時
"	SKC集中監視センター	047-498-0151 午前6時～午後10時
土・日・祝日	SKC集中監視センター	047-498-0151 午前6時～午後10時

万が一、被害に遭われたときは直ちに当組合と警察にご連絡下さい。

金融商品に係る勧誘方針

当組合は、「金融商品販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等の際には、次の事項を遵守し、勧誘の適正な確保を図ることといたします。

当組合は、お客様の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明を行います。

金融商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当組合は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明を行い、十分理解していただくよう努めます。

当組合は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し不確実なことを断定的に申しあげたり、事実でない情報を提供するなどお客様の誤解を招くような勧誘は行いません。

当組合は、良識を持った節度ある行動により、お客様の信頼の確保に努め、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。

当組合は、職員に対する研修等を通じて役職員の金融商品に関する知識の充実をはかるとともに、適切な勧誘が行われるよう、内部管理体制の強化に努めます。

当金融商品等の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問合せください。

取引時確認に関するお願い

マネー・ローンダリング、テロ資金対策のための国際的な要請を受けて、当組合では、お客さまから口座開設等を依頼された場合、「犯罪収益移転防止法」に基づき、下記の要領により本人確認を行っておりますが、同法の改正により平成25年4月から取引を行う目的や職業・事業内容などについてもあわせて確認（取引時確認）することになりました。さらに平成28年10月から同法の改正にともない取引確認の方法が一部変わりました。この確認は、新規のお客様に限らず、既存取引先の方も対象となりますので、ご理解とご協力をお願い致します。

■取引時確認（お客様への確認）が必要なお取引

- ・口座開設時
- ・10万円を超える現金振込、持参人払式小切手による現金の受取り
- ・200万円を超える現金、持参人払式小切手受払い
- ・融資取引等
- ※これらの取引以外にも、お客様に確認させていただく場合があります。

■本人確認書類のご提示が必要な取引

◎は本人確認書類のご提示が必要な取引です。■の欄は平成19年1月から本人確認（現：取引時確認）が追加された取引であります。

取引内容	取引金額		10万円以下	10万円超	200万円超
	現金	当組合カード		200万円以下	
口座開設、保護預かりなどの取引開始	現金	当組合カード	◎	◎	◎
預金口座への現金入金 預金口座からの現金払出	現金	当組合カード	不要	不要	◎
窓口振込	現金	当組合カード	不要	◎	◎
	現金	当組合カード	取扱できません	取扱できません	取扱できません
A T M 振込	現金	当組合カード	不要	△	取扱できません
各種料金の支払	現金	当組合カード	不要	◎	◎
小切手の支払	現金	当組合カード	不要	◎	◎
配当金の支払	現金	当組合カード	不要	◎	◎
自己宛小切手の振出	現金	当組合カード	不要	◎	◎

(注) △→カード口座の本人確認状況（本人確認書類の未提示等）によっては、お取扱できない場合がありますのでご注意ください。

■主な改正内容

(平成28年10月改正)

- ・顔写真のない本人確認資料（健康保険証等）を金融機関に提示する場合、別の本人確認書類の提示が必要となりました。
- ・法人の取引担当者の方の権限確認方法として社員証が使用できなくなりました。
- ・法人の実質支配者に該当する自然人を特定しその方の本人特定事項の申告が必要になります。

与信取引に関する説明態勢

お客さまとの親密な関係を維持することを目的とし、与信取引に関して法令に則り、お客様の知識、経験及び財産の状況を踏まえた重要な事項の説明態勢及び苦情相談処理機能についての規程を制定しております。また、重要な事項の説明態勢に係るマニュアルを作成し、当該マニュアルに基づいて職場研修を実施し、全職員に対し説明責任の重要性と具体的な説明内容について徹底しております。

経営者以外の個人連帯保証を求めないことを原則とする融資慣行の確立等について

平成23年7月14日、「経営者以外の個人連帯保証を求めないことを原則とする融資慣行の確立等」に係る中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針及び金融検査マニュアルが改正され、同日から適用されたことにより、当組合も同融資慣行の確立に向けて態勢を見直し、経営者以外の第三者が、経営に実質的に関与していない場合には、個人連帯保証を求めないことを原則として取り組んでまいります。一方で、例外的に連帯保証契約を締結できる場合の一つとして、契約者ご本人が経営に実質的に関与していないにもかかわらず、自発的に連帯保証契約の申し出を行ったものである場合には、①当組合から特段のご説明をおこなった上で、②契約者ご本人が自発的な意思に基づき申し出を行った旨が記載され、自署・押印された書面の提出を受ける等により、本契約が当組合から要求されたものではないことが確保された場合、ご契約を締結させていただきます。

経営者保証ガイドラインへの対応について

当組合は、経営者保証の課題に適切に対応するため、経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：全国銀行協会及び日本商工会議所）が公表（平成25年12月5日公表）した「経営者保証に関するガイドライン」を自発的に尊重し、遵守します。今後、当組合と中小企業・小規模事業者等の経営者の方々との間で保証契約を締結する場合、また、保証人のお客様が既存の保証契約の見直しや保証債務の整理を申立てられた場合等は、本ガイドラインに基づき誠実に対応し、お客様との継続的かつ良好な信頼関係の構築・強化に努めてまいります。

【「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み状況】

平成29年度、当組合において「新規に無保証で融資した件数」は1件（前年度0件）、「新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合」は2%（同0.0%）、「保証契約を解除した件数」は0件（同0件）、「経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当組合をメイン金融機関として実施したものに限る）」は0件（同0件）となっております。

貸借対照表

(単位:千円)

資産	平成28年度	平成29年度	負債及び組合員勘定	平成28年度	平成29年度
現金	204,817	187,583	預金	18,180,736	18,565,929
預け入金	3,883,311	4,833,254	当座預金	67,520	106,075
コールドローン			普通預金	3,137,335	3,124,820
買現先勘定			貯蓄預金		
債券貸借取引支払保証金			通知預金		
買入金銭債権			定期預金	14,022,360	14,437,366
金銭の信託			定期積金	937,611	895,002
商品有価証券	9,176,527	8,955,673	その他の預金	15,908	2,664
有価証券	92,790		借入金	1,200,000	2,000,000
国債			借入金		
地方債	4,706,964	4,559,011	当座借越	1,200,000	2,000,000
短期社債	17,489	27,105	売渡手形		
株式	4,359,283	4,369,556	コープマネー		
その他の証券	7,423,938	7,727,968	売現先勘定		
貸出金	2,000	907	債券貸借取引受入担保金		
割引手形	1,158,985	1,054,200	外国為替	92,287	119,235
手形貸付	5,921,339	6,330,668	その他負債	2,449	4,769
証券貸付	341,613	342,193	未決済為替借	34,177	38,546
当座貸			未払費用	2,847	2,389
外国為替	166,461	153,556	給付補填備金	31,121	62,109
その他資産	1,089	775	未払法人税等	4,623	3,720
未決済為替貸	60,400	60,400	前受収益	4	
全信組連出資金	44,309	37,291	払戻未決済金	1,900	1,900
未収収益	64,663	55,090	職員預り金	1,260	
先物取引差金勘定	117,791	275,909	資産除去債務	13,903	5,799
その他の資産	23,364	200,477	賞与引当金		
有形固定資産	41,994	41,994	役員賞与引当金	32,130	36,090
建物			退職給付引当金	1,471	2,025
土地			役員退職慰労引当金		
リース資産	41,919		その他の引当金	33,516	2,570
建設仮勘定	10,512	33,436	繰延税金負債		4,816
その他の有形固定資産	377	377	債務保証	19,540,141	20,730,667
無形固定資産			負債の部合計		
ソフトウェア			(純資産の部)		
のれん			出資金	116,450	117,680
その他の無形固定資産	377	377	普通出資金	116,450	117,680
前払年金費用			優先出資金		
繰延税金資産			優先出資申込証拠金		
債務保証見返		4,816	資本剰余金	1,133,638	1,171,804
貸倒引当金	△58,610	△72,654	利益剰余金	121,000	121,000
うち個別貸倒引当金	(△35,482)	(△48,721)	利益準備金	1,012,638	1,050,804
その他の引当金			その他利益剰余金	372,280	372,280
合計	20,914,614	22,066,486	特別積立金	(76,280)	(76,280)
			(うち目的積立金)	640,358	678,524
			当期末処分剰余金		
			自己優先出資		
			自己優先出資申込証拠金		
			組合員勘定合計	1,250,088	1,289,484
			その他有価証券評価差額金	124,384	46,334
			土地再評価差額金		
			評価・換算差額等合計	124,384	46,334
			純資産の部合計	1,374,473	1,335,818
			合計	20,914,614	22,066,486

(注) 1. 各表の金額は、単位未満を切り捨てて記載しておりますので、内訳項目の合計は、端数部分が不一致の場合があります。
2. 繰延税金負債は繰延税金資産と相殺表示しております。

(記載上の注意)

1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。尚、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。
- 次に掲げる会計方針に関する事項
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法で行っており、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法によって行っております。なお、その評価差額金については全部純資産直入法によって処理しております。
○会計方針の変更・「債券の保有区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)に該当するものではありません。
 - 土地の再評価差額金は該当がありません。
 - 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年~47年
その他 4年~20年
 - 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引当てる方法がありますが、当組合は前年に引き続き一般貸倒引当金については税法基準に基づく引当方法を選択し実施しております。(貸倒実績が少なく、税法基準の引当方法を継続して適用)
また破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除した残額を引当てております。
全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各営業店(営業関連部署)の協力の下に総務部(資産査定部署)が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - 退職給付引当金の計上方法
退職給付引当金は、国の中小企業退職金共済に移行が完了したことにより、退職給付引当金は平成20年度決算において取り崩しております。
尚、当組合は複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は、397百万円であります。
 - 役員退職慰労引当金の計上方法
役員退職慰労引当金は役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込み額のうち当期期末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上方法
利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上方法
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
 - 所有権移転外リース取引の処理方法
所有権移転外リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する、事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引(又は売買取引)に準じた会計処理によっております。
 - ヘッジ会計の方法は該当ありません。
 - 金銭の信託の評価基準及び評価方法は該当ありません。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法は該当ありません。
 - その他採用した重要な会計方針はありません。
- 会計方針の変更
平成22年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。本年度に於いて資産除去債務を取り崩し、固定資産処分益への会計処理を行っております。

イ・売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

ロ・満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債					
地方債					
短期社債					
社債					
外国証券					
投資信託					
合計	-	-	-	-	-

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債					
地 方 債					
短 期 社 債					
社 債					
外 国 証 券					
投 資 信 託					
合 計	-	-	-	-	-

- 時価は当事業年度末における市場価格に基づいております。
- 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
ハ・子会社、子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。
ニ・その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	取 得 原 価	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
国 債					
地 方 債					
短 期 社 債					
社 債	3,863	3,764	98	98	
外 国 証 券	1,482	1,428	54	54	
投 資 信 託	526	468	58	58	
株 式	17	17	0	0	
合 計	5,890	5,678	212	212	-

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	取 得 原 価	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
国 債					
地 方 債					
短 期 社 債					
社 債	696	700	△4		4
外 国 証 券	1,619	1,727	△107		107
投 資 信 託	639	677	△37		37
株 式	9	9	△0		0
合 計	2,964	3,114	△149	-	149

- 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格などに基づく時価により計上したものであります。
- 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価格としております。当事業年度における減損処理額は該当ありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は帳簿価格の50%を下回る場合と30%~50%を下回る場合があります。

- ホ・当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
ヘ・当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	国債等売却益	国債等売却損	株式等売却益	株式等売却損
2,302百万円	110百万円	43百万円	20百万円	0百万円

- ト・時価の無い有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
関連法人等株式	390千円

- チ・当期中に満期保有目的の債券をその他保有目的の債券には変更区分はありません。
リ・その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

(額面ベース：単位 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債				
地 方 債				
短 期 社 債				
社 債	500	1,298	1,300	1,400
そ の 他	300	1,045	1,010	900
合 計	800	2,343	2,310	2,300

- ヌ・金融商品にかかる会計基準の適用に伴い、有価証券を時価評価することにより生ずる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として46百万円を純資産の部に計上しております。
なお、その他有価証券評価差額金は、時価評価したことにより有価証券が62百万円残高増となっております。

(記載上の注意)

- 有価証券の貸付けは行っていません。
- 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額並びにその合計額

貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は195百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はあります。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権、及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は233百万円あります。なお、上記合計額は貸倒引当金控除前の金額であります。

- 投資損失引当金の対象となる債権はありません。
- 有形固定資産及び無形固定資産の償却年数又は残存価額の変更はありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額
減価償却累計額 133百万円
- 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金はあります。
- リースにより使用する有形固定資産に関する事項はありません。
- 子会社等に関する事項はありません。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額は14百万円です。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務はありません。
- 子会社等の株式又は出資金はあります。
- 繰延税金資産の13百万円の主な発生原因は、税効果会計に係る個別貸倒引当金48百万円、減価償却4百万円に対するものです。また金融商品に係る会計基準の適用に伴い、有価証券を時価評価することにより生ずる評価損(144百万円)に伴う繰延税金資産39百万円を計上しております。これにより繰延税金資産は合計53百万円となります。
なお、繰延税金負債は有価証券を時価評価することにより生ずる評価益(212百万円)に伴う繰延税金負債として55百万円計上しております。この結果、繰延税金資産53百万円と繰延税金負債55百万円を相殺した2百万円を当事業年度の繰延税金負債として計上しております。また、有価証券を時価評価することにより生じた評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として46百万円を純資産の部に計上しております。
- 担保に供している資産は、預け金(定期預金)を内国為替決済保証金として200百万円、当座借越2,000百万円(借越残高2,000百万円)を担保として差し入れています。
- 重要な係争事件に係る損害賠償義務はありません。
- 出資1口当たりの純資産額 22,702円5銭
- 中小企業等協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律及び協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年法律第44号)以外の法律の規定又は契約による、剰余金の配当について制限は受けておりません。
- 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象はありません。
- 資産の部の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)に係る保証債務はありません。
- 当座貸越契約は、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,535百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものもあり、融資未実行残高が必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- 金融商品の状況に関する事項

- 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、売買目的ではなく、満期保有目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、極力取り扱わず、現在も運用していません。(一部、利息配当金において外貨建の債券があります。)
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当組合は、信用リスク管理及びクレジットポリシー一規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか本部により、預金担保貸出と保証付提携ローンを除く全貸付金について個別稟議制をとり、審議実行しております。また、50百万円を超える案件については、理事会を開催し、審議・承認を行っております。さらに、与信管理の状況については、本部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、本部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(記載上の注意)

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会は、ALM・余裕資金運用検討会からの報告を受け、現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。日常的にはALM・余裕資金運用検討会において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、理事会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、該当あるものは個別の案件ごとに管理しており、通貨スワップを利用し、振当処理を行っております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM余裕資金運用検討会の方針に基づき、理事会の監督の下、余裕資金運用規程等に依り行われております。ALM余裕資金運用検討会では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、理事会及びALM・余裕資金運用検討会において定期的に報告されております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当組合では、「貸付金」「預け金」「預金」「有価証券」のうち投資信託、仕組債、その他の有価証券を含む有利利息資産と有利利息負債とのギャップの市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当組合のVaRはモンテカルロ・シミュレーション法(保有期間1ヶ月、信頼区間99%、観測期間250営業日)により算出しており、平成30年3月31日現在で当組合の市場リスク量は110百万円です。
なお、当組合では月次でバックテスタを実施しており、蓄積したバックテストの結果(比較サンプル)から、VaRを超過した回数を求め、VaRの値が妥当であるか判定しています。またその超過の原因・分析をおこないモデルの見直しやリスク計測の信頼性と整合性を確保しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行っております。資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理する必要がありますが、当組合においては、万一の緊急時に必要な資金の確保は十分に出来ております。

[4] 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金、預け金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

(25) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	
(1)預け金	4,833,254	4,837,980	4,726	(*)貸出金、預け金の「時価」には、「簡便な計算(SKC-ALMシステムで算出した現在価値を集計する設定内容)により算出した時価に代わる金額」が含まれております。償還日が特定できない当座貸越は、帳簿価格を時価としています。
(2)有価証券(*)	8,955,673	8,955,673	-	(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については重要性に乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。
満期保有目的 その他有価証券	8,955,673	8,955,673	-	(*)満期日が特定できない要求払預金は、帳簿価格を時価としています。
(3)貸出金(*)	7,800,622	8,133,820	333,198	
貸倒引当金(*)	△72,654			
金融資産計	21,589,549	21,927,473	337,924	
(1)預金積金(*)	18,565,929	18,551,764	△14,164	
(2)借入金	2,000,000	2,000,000	-	
金融負債計	20,565,928	20,551,764	△14,164	

[1]金融商品の時価等の算定方法

金融資産

- ①預け金 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。
- ②有価証券 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引証券会社から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
- ③貸出金 貸出金は、以下の(i)~(ii)合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。
(i) 6ヶ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その帳簿価額。
(ii) (i)以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR, SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

- ①預金積金 要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期性預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。
- ②借入金 借入金については、帳簿価額を時価としております。

(26) 以上のほか、財産の状態を正確に判断するために必要な事項はありません。

損益計算書

科目	平成28年度	平成29年度
経常収益	495,725	589,689
資金運用収益	342,405	344,023
貸出金利息	159,318	156,533
預け金利息	2,916	3,248
金融機関貸付等利息		
全信組連短期資金利息		
買入手形利息		
コールローン利息		
買現先利息		
債券貸借取引受入利息		
有価証券利息配当金	177,753	181,825
その他の受入利息	2,416	2,416
役員取引等収益	9,540	9,498
受入為替手数料	3,833	3,767
その他の受入手数料	5,707	5,730
その他の役員取引等収益		
その他業務収益	66,972	129,476
商品有価証券売買益		
国債等債券売却益	50,508	110,914
国債等債券償還益	11,062	13,109
その他の業務収益	5,402	5,452
臨時収益	76,806	106,691
貸倒引当金戻入益		-
償却債権取立益	120	34
株式等売却益	29,337	20,326
その他の臨時収益	47,349	86,329
経常費用	431,448	421,917
資金調達費用	31,061	26,543
預金利息	28,829	25,110
給付補填備金繰入額	1,559	1,431
借入金利息	670	
売渡手形利息		
コールマネー利息		
売現先利息		
債券貸借取引支払利息		
その他の支払利息	1	1
役員取引等費用	34,030	33,617
支払為替手数料	5,957	6,183
その他の支払手数料	15,657	13,989
その他の役員取引等費用	12,415	13,444

剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	平成28年度	平成29年度
当期末処分剰余金	640,358,234	678,524,032
繰越金(当期首残高)	588,822,411	638,070,428
過年度税効果調整額		
当期純利益金	51,535,823	40,453,604
積立金取崩額		
剰余金処分額	2,287,806	2,327,479
法定準備金		
出資に対する配当金	2,287,806	2,327,479
	(年2%の割合)	(年2%の割合)
役員賞与金		
特別積立金		
退職給与積立金		
繰越金(当期末残高)	638,070,428	676,196,553

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度
その他業務費用	79,146	49,430
外国為替売買損		
商品有価証券売買損		
国債等債券売却損	49,703	43,501
国債等債券償還損	6,205	5,712
国債等債券償却	22,570	
その他の業務費用	666	217
一般貸倒引当金繰入額	1,344	805
経費	245,862	291,996
人件費	141,291	143,710
物件費	102,991	145,738
税金	1,579	2,548
臨時費用	40,003	19,524
個別貸倒引当金繰入額	7,542	13,239
貸出金償却	201	
株式等売却損		
株式等償却		
その他資産償却		
退職給付費用		
その他の臨時費用	32,259	6,285
経常利益	64,276	167,772
特別利益		1,388
固定資産処分益		1,260
負ののれん発生益		
金銭の信託運用益		
その他の特別利益		128
特別損失	329	85,387
固定資産処分損	77	85,387
減損損失		
その他の特別損失	251	
税引前当期純利益	63,946	83,773
法人税、住民税及び事業税	13,849	46,442
法人税等調整額	▲1,438	▲3,122
法人税等合計	12,411	43,320
当期純利益	51,535	40,453
繰越金(当期首残高)	588,822	638,070
過年度税効果調整額		
当期末処分剰余金	640,358	678,524

(記載上の注意)

1. 出資1口あたりの当期純利益 687円51銭

粗利益

(単位：千円、%)

科目	平成28年度	平成29年度
資金運用収益	342,405	344,023
資金調達費用	31,061	26,543
資金運用収支	311,343	317,480
役員取引等収益	9,540	9,498
役員取引等費用	34,030	33,617
役員取引等収支	△24,490	△24,119
その他業務収益	66,972	129,476
その他業務費用	79,146	49,430
その他業務収支	△12,173	80,046
業務粗利益	274,679	373,407
業務粗利益率	1.39	1.79

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / (業務粗利益 + 業務粗利益率 × 資金運用勘定平均残高) × 100

経理・経営内容

経費の内訳

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度
人件費	141	143
報酬給料手当	117	120
退職給付費用		
社会保険料等	24	23
物件費	102	145
事務費	51	48
固定資産費	16	23
人事業費	13	18
人件費	6	4
減価償却費	7	43
預金保険料	7	6
税金	1	2
経費合計	245	291

役務取引の状況

(単位:千円)

科目	平成28年度	平成29年度
役務取引等収益	9,540	9,498
受入為替手数料	3,833	3,767
その他の受入手数料	5,707	5,730
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	34,030	33,617
支払為替手数料	5,957	6,183
その他の支払手数料	15,657	13,989
その他の役務取引等費用	12,415	13,444

受取利息及び支払利息

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
受取利息	342,405	344,023
支払利息	31,061	26,543

業務純益

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
業務純益	27,472	80,605

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	489,524	526,416	490,420	495,725	589,689
経常利益	160,145	164,565	107,571	64,276	167,772
当期純利益	106,995	92,008	83,309	51,535	40,453
預金積金残高	16,447,313	17,136,316	17,565,169	18,180,736	18,565,929
貸出金残高	6,120,317	6,650,603	7,032,379	7,423,938	7,727,968
有価証券残高	8,271,367	8,680,539	9,110,445	9,176,527	8,955,673
総資産額	17,791,739	18,735,284	19,906,015	20,914,614	22,066,486
純資産額	1,176,274	1,358,052	1,350,005	1,374,473	1,335,818
自己資本比率	9.54%	9.68%	9.53%	8.84%	8.93%
出資総額	115,030	115,084	115,690	116,450	117,680
出資総口数	57,515	57,542	57,845	58,225	58,840
出資に対する配当金	2,279	2,294	2,305	2,287	2,327
職員数	22	20	21	21	22

(注)1. 残高計数は、期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
		百万円	千円	%
資金運用勘定	28年度	19,759	342,405	1.73
	29年度	20,759	344,023	1.65
うち貸出金	28年度	6,745	159,318	2.36
	29年度	7,144	156,533	2.19
うち預け金	28年度	3,209	2,916	0.09
	29年度	4,204	3,248	0.07
うち有価証券	28年度	9,743	177,753	1.82
	29年度	9,349	181,825	1.94
資金調達勘定	28年度	18,880	31,061	0.16
	29年度	19,936	26,543	0.13
うち預金積金	28年度	17,726	30,388	0.17
	29年度	18,257	26,541	0.14
うち借入金	28年度	1,152	670	0.05
	29年度	1,677	-	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(28年度27百万円、29年度32百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

オフバランス取引の状況

(単位:千円)

項目	平成28年度		平成29年度	
	契約金額	与信相当額	契約金額	与信相当額
	想定元本額		想定元本額	
金利スワップ	-	-	-	-
通貨スワップ	-	-	-	-
先物外国為替取引	396,422	6,614	277,518	5,635
金利オプション(買)	-	-	-	-
通貨オプション(買)	-	-	-	-
その他金融派生商品			4,378	277
合計	396,422	6,614	281,897	5,912

(注) 当組合では、上記の商品について直接の取扱いは行っておりませんが、当組合の購入している一部の投資信託において、当該商品への運用がありますので、本表に掲載しております。

総資産利益率等

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.31	0.78
総資産当期純利益率	0.25	0.19

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返りを除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度
資金運用利回	1.73	1.65
資金調達原価率	1.46	1.59
総資金利鞘	0.27	0.06

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度
外国為替売買益		
商品有価証券売買益		
国債等債券売却益	50	110
国債等債券償還益	11	13
その他の業務収益	5	5
その他業務収益合計	66	129

有価証券の評価損益

(単位:千円)

種類	年度	帳簿価格(A)	時価(B)	評価損益(B)-(A)
有価証券	平成28年度	9,176,527	9,177,213	686
	平成29年度	8,955,673	8,955,673	-
金銭の 信託	平成28年度			
	平成29年度			
デリバティブ 等商品	平成28年度			
	平成29年度			

(注)上記評価損益は「満期保有目的」の有価証券にかかるもの。

預貸率および預証率

(単位:%)

区分		平成28年度	平成29年度
預貸率	(期末)	40.83	41.62
	(期中平均)	38.05	39.13
預証率	(期末)	50.47	48.23
	(期中平均)	54.96	51.21

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:千円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
1店舗当りの預金残高	9,090,368	9,282,964
1店舗当りの貸出金残高	3,711,969	3,863,984

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:千円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
職員1人当りの預金残高	865,749	843,905
職員1人当りの貸出金残高	353,520	351,271

資金運用

貸出金種類別残高

(単位:千円、%)

科目	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	2,000	0.0	907	0.0
手形貸付	1,158,985	15.6	1,054,200	13.6
証書貸付	5,921,339	79.8	6,330,668	81.9
(うち固定金利扱い)	2,681,511	36.1	3,037,710	39.3
(うち変動金利扱い)	3,239,828	43.6	3,292,958	42.6
当座貸越	341,613	4.6	342,193	4.4
合計	7,423,938	100.0	7,727,968	100.0

貸出金種類別平均残高

(単位:千円、%)

科目	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	2,306	0.0	1,120	0.0
手形貸付	792,682	11.8	864,182	12.1
証書貸付	5,668,605	84.0	5,989,192	83.8
当座貸越	281,640	4.2	290,407	4.1
合計	6,745,233	100.0	7,144,903	100.0

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:千円、%)

科目	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	2,703,032	15.2	2,987,195	16.4
定期性預金	15,023,412	84.8	15,270,040	83.6
譲渡性預金				
その他の預金				
合計	17,726,445	100.0	18,257,235	100.0

預金科目別残高

(単位:千円、%)

科目	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当座預金	67,520	0.4	106,075	0.6
普通預金	3,137,335	17.2	3,124,820	16.8
貯蓄預金				
通知預金				
定期預金	14,022,360	77.1	14,437,366	77.8
(固定金利定期)	14,022,360	77.1	14,437,366	77.8
(変動金利定期)				
定期積金	937,611	5.2	895,002	4.8
その他の預金	15,908	0.1	2,664	0.0
合計	18,180,736	100.0	18,565,929	100.0

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	16,385	90.1	17,115	92.2
法人	1,795	9.9	1,449	7.8
一般法人	1,571	8.6	1,336	7.2
金融機関	13	0.1	-	-
公金	210	1.2	113	0.6
合計	18,180	100.0	18,565	100.0

預金科目別平均残高

(単位:千円、%)

科目	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当座預金	39,208	0.2	50,044	0.3
普通預金	2,657,006	15.0	2,929,871	16.0
貯蓄預金				
通知預金				
定期預金	14,088,082	79.5	14,344,955	78.6
(固定金利定期)	14,088,082	79.5	14,344,955	78.6
(変動金利定期)				
定期積金	935,329	5.3	925,084	5.1
その他の預金	6,818	0.0	7,280	0.0
合計	17,726,445	100.0	18,257,235	100.0

有価証券種類別残高

(単位:千円、%)

科目	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	92,790	1.0	-	0.0
地方債		0.0	-	0.0
社債	4,706,964	51.3	4,559,011	50.9
株式	17,489	0.2	27,105	0.3
その他の証券	4,359,283	47.5	4,369,556	48.8
合計	9,176,527	100.0	8,955,673	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有していません。

有価証券種類別平均残高

(単位:千円、%)

科目	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	247,110	2.5	24,848	0.3
地方債	-	0.0	-	0.0
社債	4,872,806	50.0	4,761,638	50.9
株式	17,685	0.2	22,317	0.2
その他の証券	4,606,327	47.3	4,540,971	48.6
合計	9,743,929	100.0	9,349,775	100.0

有価証券種類別残存期間別残高

額面ベース (単位:千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債					-
地方債					
社債	500,000	1,298,000	1,300,000	1,400,000	4,498,000
株式					
外国証券	300,000	1,045,000	1,010,000	900,000	3,255,000
その他の証券					
合計	800,000	2,343,000	2,310,000	2,300,000	7,753,000

(注) 期間の定めがない「株式」、「投資信託」、「その他有価証券」は除いて算出しております。

有価証券の時価等情報

【満期保有目的の債券】

(単位:千円)

Table with 7 columns: Item, Fiscal Year 2017, Market Value, Difference, Fiscal Year 2018, Market Value, Difference. Rows include National Bonds, Local Bonds, Short-term Corporate Bonds, Corporate Bonds, Foreign Bonds, Investment Trusts, and Total.

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、事業債が含まれております。

【その他保有目的の債券】

(単位:千円)

Table with 7 columns: Item, Fiscal Year 2017, Acquisition Cost, Difference, Fiscal Year 2018, Acquisition Cost, Difference. Rows include Stocks, Bonds, Corporate Bonds, Foreign Bonds, Investment Trusts, and Total.

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、事業債が含まれております。

貸出金業種別残高、構成比

(単位:千円、%)

Table with 5 columns: Industry, FY17 Amount, FY17 Ratio, FY18 Amount, FY18 Ratio. Rows include Manufacturing, Agriculture, Fishing, Construction, etc.

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金使途別残高

(単位:千円、%)

Table with 5 columns: Category, FY17 Amount, FY17 Ratio, FY18 Amount, FY18 Ratio. Rows include Equipment Funds, Operating Funds, Total.

消費者ローン、住宅ローン残高

(単位:千円、%)

Table with 5 columns: Category, FY17 Amount, FY17 Ratio, FY18 Amount, FY18 Ratio. Rows include Consumer Loans, Housing Loans, Total.

貸出担保別残高

(単位:千円、%)

Table with 5 columns: Collateral Type, FY17 Amount, FY17 Ratio, FY18 Amount, FY18 Ratio. Rows include Cash Reserves, Securities, Real Estate, etc.

(注)平成27年度より、①「信用保証協会・信用保険」欄には信用保証協会の保証付、住宅融資保険のものを記載し、「保証」欄には①以外の保証(人的保証を含む)付のものを記載しております。

貸倒引当金内訳

(単位:千円)

Table with 5 columns: Item, FY17 Ending Balance, Change, FY18 Ending Balance, Change. Rows include General Allowance, Specific Allowance, Total.

貸出金の償却状況

(単位:千円)

Table with 3 columns: Item, FY17, FY18. Row: Loan Write-off.

有価証券減損処理状況

(単位:千円)

Table with 3 columns: Item, FY17, FY18. Row: Impairment Loss Treatment.

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

Table with 6 columns: Category, Year, Balance, Guarantee, Allowance, Coverage Rate. Rows include Broken Priority Claims, Delayed Claims, etc.

(注)1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号の

- I. 会社更生法又は、金融機関の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
II. 民事再生法の規定による民事再生手続開始の申立てがあった債務者
ハ、破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
ニ、会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。

2. 「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。

3. 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金(上記1及び2を除く)です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1~3を除く)です。



資金運用

- 「担保・保証等(B)」とは、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 「貸倒引当金残高(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
- 「保全率(B+C)／(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
- これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分	年度	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率(%) (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	平成28年度	71	42	29	71	100.0	100.0
	平成29年度	66	32	34	66	100.0	100.0
危険債権	平成28年度	111	103	5	108	97.2	64.3
	平成29年度	129	107	14	121	94.2	66.1
要管理債権	平成28年度	67	36	-	36	53.5	-
	平成29年度	114	71	-	71	62.4	-
不良債権計	平成28年度	251	181	35	216	86.3	50.7
	平成29年度	310	210	48	259	83.7	49.1
正常債権	平成28年度	7,180					
	平成29年度	7,430					
合計	平成28年度	7,431					
	平成29年度	7,740					

区分	年度	比率
不良債権 比率	平成28年度	3.379%
	平成29年度	4.006%

- (注)1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、民事再生等の手続きにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻には陥っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取が出来ない可能性の高い債権です。
 - 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 - 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 - 「担保・保証等(B)」は自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
 - 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
 - 金額は、決算後(償却後)の計数です。

リスク管理方針・体制について

I.基本方針

金融機関の業務が自由化の進展の中で、ますます多様化、複雑化してきており、それに伴い業務遂行上管理しなければならないリスクも幅広い分野にわたって増大し、信用組合の経営に影響を与えております。そのため各種リスクを従来以上に的確に把握・分析し厳正に管理して、健全性を確保することは信用組合経営上、不可欠なものとなっています。そうした中で当組合は、「第九次中期2か年経営計画」を踏まえ、リスク管理を経営の最重要課題として位置付け、また高いレベルでの統合リスク管理を行うことにより、経営体力、自己資本の水準から許容できるリスク量の適正なコントロールを行い収益力の強化を図るといふ「健全性の維持」と「収益性の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指すこととし、平成30年度は下記のようなリスク管理方針で臨むこととしています。

1.統合的リスク管理

統合的リスク管理は、当組合の業務に内在する各種リスクについて、これを一元的に管理し総体的に捉えて、その総体的なリスクを当組合の経営体力と比較・対照することにより、当組合の業務の健全性を確保することを目的としています。現在の金融機関のあり方は、経営の健全性を確保し、経営戦略、規模及びリスクの特性等に応じて適切に統合的リスク管理を行う態勢の構築が求められ、最低所要自己資本比率の算式に含まれないリスクも含め、内包する種々のリスクを総体的に把握した上で、その総体的リスクに照らし質・量ともに十分な自己資本を維持していくことが必要です。そのためには、自己資本管理を徹底し、当組合の規模・特性に合わせた高いレベルでの統合的リスク管理を徹底して行っていくこととしています。(その手法等については、(2)市場関連リスクに記載)

2.コンプライアンスについて

金融機関の業務の公共性を十分に認識し、法令や業務上の諸規則等を厳格に遵守し、健全かつ適切な業務運営に努めることで顧客からの信頼を確立していきます。またコンプライアンスを実現させるための実施計画であるコンプライアンス・プログラムを定期的に見直し、それを役職員が遂行する上での具体的な手順を定めたコンプライアンス・マニュアルを全役職員に配布し周知徹底していくこととしています。

3.利用者保護

- 顧客の知識、経験、財産の状況を踏まえた重要な事項の顧客に対する説明、その他の健全かつ適切な業務の運営を確保するための措置に関する規則を作成し、職員に対して研修その他の当該規則・規程等に基づいて業務が行われる態勢の整備を行っております。
- 与信取引に関する説明態勢及びそれを補完する相談苦情処理機能に関する態勢の整備と研修等により職員等の説明態勢を一層強化していきます。

4.リスク管理体制及び新自己資本比率(市場規律)に係る開示

金融機関を取り巻く環境や業務の変化などに伴い、経営に重大な影響を及ぼすリスクも多様化・複雑化しており、経営においてリスク管理の重要性が増大しています。当組合は健全な経営を維持・継続していくために、リスク管理体制の整備・強化に努めています。

新自己資本比率(市場規律)に基づく自己資本の充実状況

- 自己資本調達手段の概要
当組合は優先出資法に基づく優先出資は発行しておらず、自己資本調達手段は普通出資金のみです。平成29年度の出資金総額は117,680千円となっております。
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
平成29年度の自己資本額は13億1千万円、自己資本比率は8.93%となり、国内基準である4%を上回っており、自己資本は充実していると考えております。今後も引き続き、適切に純利益をあげることにより、内部留保を高めてまいります。

(1)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況悪化等により保有する資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。当組合は経営上の重要課題として認識している収益構造の改善(預貸率アップ、預証率ダウン)を図る目的で、積極的に融資の推進を引き続き行っていく予定です。また日本経済は、少子高齢化による人口減少や企業の減少、所得の減少等々から停滞し今後も不良債権の発生・増加が懸念されている中、自己破産等も年々増加の傾向にあります。これらを踏まえると、信用リスク管理は今後も細心の注意を払うことが必要であることから、下記の事項を順守しながら取り組むこととしています。

- 貸出の5原則(公共性、収益性、流動性、安全性、成長性)に照らし、その妥当性を明確にする。
- 小口多数の原則に基づき、特定業種、特定取引先(大口先)、特定地域に集中する融資は回避する。
- 公序良俗違反など不法な資金使途、無権貸付(分割貸付)、浮き貸し、情実融資等の厳禁。
また金利制限法、過度の歩積、両建預金の強要などの法規制厳守。
- 融資受付段階で資金使途の明確化、経営実態、返済財源の検討を実施する。反社会的勢力またはこれに準ずる人物の排除。
- 営業店は融資に関する手続・関係法規の修得に日々努めるとともに、業務において不明な点は、自ら手続き・法規(規定)により確認する。
- 融資取引についての顧客への重要事項等の説明態勢の構築。
- 融資実行後も定期的に訪問するなどして、自分の目で見て、実態把握につとめること。また融資先の異常、特に延滞発生については見過ごすことなく直ちに対応する。延滞開始直後から段階を追った着実な回収手段を講じる。
- 営業店の一次審査、本部における二次審査でも裁否の理由をはっきりさせ互いに議論を尽くす。大口融資先をはじめ必要な案件は理事会に諮り方針を明確にする。
- 融資先の自己査定は、各々の部署で適正に行うと共に、営業店は融資先の個別のリスクを自己査定や徴収資料により把握し、対応策を講じる。特に要管理債権先以下の問題債権については、より具体的な対策を検討・立案し、営業店、本部が連携して計画的に進めること。
- 融資対応能力、審査能力の向上を期した研修を計画的に実施する。
- 個人情報を取り扱うにあたっては、利用目的を特定し、本人の意思を確認し同意を得ること。

●融資面における信用リスクとは、取引先の経営悪化により貸出した資金の元本または利息の回収ができなくなり、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当組合では、預金担保貸出及び保証会社保証の定型ローンを除く全ての貸出について、事業計画、資金使途、返済能力、担保評価などについて詳細に亘って、営業店、本部、理事長までが個別に稟議し決裁を受けることとしています。



さらに、必要な先については連帯保証人や不動産担保を差し入れていただき、一先や同一業種へ偏らないように注意を払っています。その他、高知県信用保証協会、民間の保証会社の保証を付ける方法も行っています。(貸出金業種別・担保別残高参照)
 融資に伴うリスクについては「信用リスク管理およびクレジットポリシー」で融資姿勢の適正化、貸出金の管理の強化を図っており、職員の資質向上についても通信教育の実施、各種研修会への参加等積極的に取り組んでいます。
 また、資産の実態把握(自己査定)も信用リスク管理の一環であり、企業会計原則などに基づいた適正な償却・引当を行うため、各担当者(営業店担当、総務担当者)が一次査定を行い、プロジェクトチーム(総務部、常勤役員)が二次査定を行い、検証の上、理事会に報告しています。

- 有価証券運用に伴うリスクについては、後記の市場関連リスクを参照ください。
 当組合では、パーゼルⅡ第1の柱(最低所要自己資本比率)の算定においてはリスク・ウェイトの計測手法は標準的手法(当局が設定したリスク・ウェイトを使用、従来よりリスク感応度の高い枠組み)を採用しております。
 ※貸出金に対するリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の判定先は、当組合の貸出先が零細企業、個人であるため、格付けを取得しておらず使用していません。
 ※有価証券(債券の種類ごと)に対するリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は下記の格付機関を利用しております。
 なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関を使い分けることは行っておりません。

分類	格付機関
国内債 外国債等	日本格付投資情報センター(R&I) 日本格付研究所(JC&R) スタンダード&プアーズ社(S&P) ムーディーズ社(MOODYS)

※非依頼格付(勝手格付)は除いております。

(2)市場関連リスク
 市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産、負債及びオフバランス取引の価値が変動し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。(それに付随する信用リスク等の関連リスクを含み「市場関連リスク」とする。)

市場関連リスクは以下の3つのリスクからなります。

- ①金利リスク
 金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は、期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益の減少ないし損失を被るリスク
 ●金利リスク(銀行勘定における金利リスク)算出方法
 保有期間1年(240営業日)、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を用いて計測しています。
 ※算出方法は、全信組連、しんくみ情報サービス(株)により提供されるALM(収益管理システム)及び証券会社のNBAシステムにおいて試算されたものを採用しております。
 コア預金の定義
 ※「明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金」→流動性預金(普通預金、当座預金、貯蓄預金、通知預金)の底だまりの額について、現残高の50%相当額とし、その額を期間2.5年に振り分けて計測しています。
- ②価格変動リスク
 有価証券等の価格の変動に伴って資産価値が減少するリスク。
- ③為替リスク
 外貨建資産・負債についてネットベースで資産超又は負債超ポジションが造成されていた場合に、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することによって損失を被るリスク。
 当組合は、金利上昇リスク、株価変動リスク等にさらされることや、パーゼルⅢへの対応、さらなる市場リスク管理態勢と金利リスク計測手法を強化し資産の健全性と収益の向上に積極的に取り組んでいます。
 また金利変動に伴う金利リスク、債券、株式などの価格変動がもたらす価格変動リスクに重点を置き、それらが自己資本に与える影響等を把握し、その改善策を実行できる態勢作りや安定した適正収益を確保するための体制の充実に努めています。
 そのため毎週水曜日の金利・資金運用検討会(各種金利・預け金、有価証券の運用を検討し、金利設定、資金繰り等の決定を行う)でも、SKCセンターのALMシステム(資産・負債の総合管理)と日興NBAシステム等を有効活用し、より効果的な運用を行うよう検討・協議を重ねながら、あわせて独断的な運用にならないように相互牽制を図っていくこととしています。
 さらに随時、理事会に報告、審議を行い、迅速で的確な対応が取れる統制された体制を構築することとしています。

(3)出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク
 ●出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理方針
 前述のリスク管理方針を基本に「余裕資金運用規程」等の規程・要領類において、格付けの保有限度額、ソブリン債の保有限度額などを検証し、ロスカットルールに該当したものやその他重要な報告事項が発生した場合は、理事会に報告し、牽制機能を働かせ、適切かつ安全な運用を目指しています。

(4)流動性リスク
 流動性リスクは、財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)をいいます。
 平成17年4月よりのペイオフが完全解除されたことにより、流動資金の円滑な確保には重点的に配慮しています。
 具体的には、当組合は本部関係者による、毎週水曜日の金利・資金運用検討会において、週・月単位の資金繰り、金利見通し、市場リスク・流動性リスクの状況および資産・負債のバランス等を総合的に検討した上、資金の調達・運用方針を決定しています。
 また、「余裕資金運用規程」を遵守し、当組合の自己資本、収支状況および市場環境を勘案のうえ、計測、管理が適切、且つ相互牽制が働くよう配慮しています。

(5)事務リスク
 事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る。あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクをいいます。
 平成17年4月にペイオフが全面解禁となったことで、不祥事件や風評リスクにさらされることが無いように適正な事務処理をおこない、より一層顧客の信頼を得るために活動(重層訪問等)を行うことや規程に沿った事務処理をおこなうこととしています。
 さらに事務処理ミスの早期発見及び事故の未然防止のために各店に於いての監査体制(内部監査、自店検査)の充実・強化に努めていきます。
 このため具体的には
 1) 得意先業務取扱規程の遵守、定着化を図る。
 2) 事務リスク管理規程に基づき預金規程集やその他諸規程の遵守状況を点検し指導体制を強化する。
 3) 内部検査等を充実させ事務上のミスや不正防止策を講じていく。
 4) 定期的な事務取扱研修や、必要に応じた事務管理指導、人事ローテーション、連続休暇などにより、事務水準の向上、事故防止策を図る。
 ●当組合では事務処理の指針となる規程・要領などの整備・改善を行い、職員への周知徹底を図るとともに、本部による臨店検査、営業店による自店検査や監事による監査の実施など組合内部での相互牽制機能を高めることにより、事務リスク発生の未然防止に取り組んでいます。
 ●事務リスク相当額の算出方法
 基礎的手法により、過去3年間の業務粗利益の平均値をベースとし、その15%相当額としています。

(6)システムリスク
 システムリスクとは、コンピューターシステムの停止・誤作動、不正使用などにより、信用組合業務の遂行、顧客へのサービス提供に支障をきたしたり、その結果として有形無形の損失を被るリスクをいいます。
 具体的には、共同センターに加盟していますが、不測の事態(障害、火災、地震、出水等)が発生した場合を想定し、トラブル発生時の記録、防犯・防災組織(組織図、緊急連絡網)を整備し管理責任者を定めています。
 又、防犯、防災組織の形骸化を防ぐため、組織の適切な見直しや周知徹底を行なっています。
 さらに役職員全員が、システムリスク管理規程、緊急時対応マニュアルに基づいて、システム不備への対応をおこない、顧客へ不快感・不信感を与えないように対処するものとしています。
 また緊急時に備えての現金の搬送方法の見直しも行っていきます。

(7)法務リスク
 法務リスクとは、組合経営、組合取引等にかかる法令・組合内規程等に違反する行為ならびにその恐れのある行為(以下、「法令等遵守違反行為」という。)が発生することで当組合の信用の失墜を招き、当組合が損失を被るリスクをいいます。
 具体的には、次のリスクのことをいいます。
 (1)法令等の制定・改正に伴うリスク
 (2)新商品の販売・新規業務の開始等に伴うリスク
 (3)各種契約の締結・更改に伴うリスク
 (4)苦情・トラブルに伴うリスク
 (5)組合内規程・要領等の策定・改廃に伴うリスク
 (6)通達・事務連絡の発出に伴うリスク
 (7)ポスター、チラシ等の作成に伴うリスク
 (8)その他コンプライアンスに関するリスク
 これらへの対応として、コンプライアンス委員会は、それぞれの役割に従い、下記に定める手法にてリスク管理を行っています。
 (1)各都店の業務執行に伴うリーガルチェック
 (2)各都店の業務執行状況の法令等遵守違反行為についてのモニタリング
 (3)法令等遵守違反行為に関する報告体制の構築と推進
 (4)コンプライアンスに関する情報収集とその周知徹底
 (5)役員に対するコンプライアンス啓蒙活動
 (6)その他の検証

(8)レピュテーションリスク(風評リスク)
 レピュテーションリスク(風評リスク)とは、金融機関の資産の健全性や収益力、自己資本などのリスク耐久力、規模、成長性、利便性など金融機関の風評を形成する内容が劣化し、顧客からみて金融機関への安心度、親密度が損なわれることにより、金融機関の風評が低下するリスクをいいます。
 金利・資金運用検討会および本部は、リスク管理の基本方針に基づいて、不断にモニタリングを行い、当組合の風評に影響を及ぼすと思われる事項について、相互に協力して情報を収集し、風評リスク管理に反映することとしています。

II. リスク管理の体制と関連規定
 (1) 各種リスクを統括する部門は総務部とし、総務部の所管する業務の検査、検証等は、代表理事が任命した者が当たることとしています。
 (2) リスク管理業務に係る規程は、順次整備していくこととし、当面は「リスク管理規程」の他、下記の規程を関係する役員に周知し規程遵守の状況を検証していきます。

<p>* 市場関連リスク関係 市場関連リスク管理規程、余裕資金運用規程 有価証券の保有区分規程 有価証券減損処理規程、職務権限規程</p>	<p>* 事務リスク関係 業務方法書、貸出事務取扱について 検査規程、内部検査規程、自店検査要領 預金事務取扱規程他通達及び取扱要領 鍵管理規程、金庫室鍵管理規程、法令遵守管理規程 得意先業務取扱規程、得意先活動行動マニュアル 事務リスク管理規程、連続休暇規程 コンティンジェンシープラン(危機管理対策要領) 危機管理規程</p>
<p>* 流動性リスク関係 余裕資金運用規程 コンティンジェンシープラン(ペイオフ) ペイオフ解禁対策マニュアル ペイオフ関係危機管理計画 流動性リスク管理マニュアル 緊急時対応マニュアル</p>	<p>* レピュテーションリスク(風評リスク) 風評リスク管理要領</p>
<p>* システムリスク関係 コンティンジェンシープラン(コンピューター) システムリスク管理規程、緊急時対応マニュアル オンラインシステム障害対応要領</p>	<p>* 法務リスク関係 法務リスク管理要領</p>

事業年度の開示事項

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成 28 年度	経過措置による 不算入額	平成 29 年度	経過措置による 不算入額
	コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	1,247		1,287	
うち、出資金及び資本剰余金の額	116		117	
うち、利益剰余金の額	1,133		1,171	
うち、外部流出予定額(△)	2		2	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23		23	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	23		23	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,270		1,311	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	0	0	0
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0	0	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—

(単位:百万円)

信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る 10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産 に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る 15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に 該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		0	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	1,270		1,310	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	13,718		14,049	
資産(オン・バランス項目)	13,704		14,042	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△449		△249	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く)	0		0	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△450		△250	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス等取引項目	12		4	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1		1	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	656		616	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	14,374		14,665	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.84%		8.93%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	13,718	548	14,049	561
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	14,060	562	14,127	565
(i) ソブリン向け	60	2	107	4
(ii) 金融機関向け	1,301	52	1,551	62
(iii) 法人等向け	4,549	181	4,723	188
(iv) 中小企業等・個人向け	899	35	940	37
(v) 抵当権付住宅ローン	495	19	544	21
(vi) 不動産取得等事業向け	-	-	-	-
(vii) 三月以上延滞等	-	-	-	-
(viii) 出資等	415	16	703	28
出資等のエクスポージャー	415	16	703	28
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,341	93	1,240	49
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	60	2	60	2
(xi) その他	3,935	157	4,254	170
② 証券化エクスポージャー	12	0	4	0
③ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0	0	0	0
④ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△450	△18	△250	△10
⑤ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1	0	1	0
⑥ 中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク	656	26	616	24
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	14,374	574	14,665	586

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. 「その他」とは、(i)~(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には不動産投資信託、有形固定資産、株式投信等が含まれます。
 6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(3) 自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。なお、当組合の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	宿毛商銀信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	1,311百万円
配当率	年 2.00%

(4) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

＜地域別・業種別・残存期間別＞

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債		券		デリバティブ取引	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国 内	16,253	16,195	10,118	10,458	6,135	5,737	-	-
国 外	2,872	3,155	-	-	2,872	3,155	-	-
地域別合計	19,126	19,351	10,118	10,458	9,008	8,892	-	-
製造業	1,462	1,261	122	142	1,339	1,118	-	-
農業・林業	133	140	133	140	-	-	-	-
漁業	723	622	723	622	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	526	571	526	571	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	509	606	4	3	504	602	-	-
情報通信業	400	400	-	-	400	400	-	-
運輸業・郵便業	396	416	96	107	299	308	-	-
卸売業・小売業	773	830	473	465	299	364	-	-
金融業・保険業	3,828	3,679	124	100	3,704	3,579	-	-
不動産業	632	731	7	5	625	725	-	-
飲食業	101	125	101	125	-	-	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	9	7	9	7	-	-	-	-
その他のサービス	413	417	413	417	-	-	-	-
国・地方公共団体	228	334	-	-	228	334	-	-
個人	4,643	4,929	4,643	4,929	-	-	-	-
その他	4,345	4,276	2,738	2,818	1,606	1,457	-	-
業種別合計	19,126	19,351	10,118	10,458	9,008	8,892	-	-
1年未満	1,769	1,595	734	795	1,034	799	-	-
1年以上3年未満	1,943	2,102	222	115	1,720	1,986	-	-
3年以上5年未満	2,122	1,031	425	420	1,697	610	-	-
5年以上7年未満	1,618	1,814	603	724	1,014	1,089	-	-
7年以上10年未満	2,530	2,480	785	824	1,745	1,656	-	-
10年以上	4,757	6,451	3,575	4,505	1,181	1,946	-	-
期間の定めのないもの	4,385	3,875	3,771	3,072	614	803	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	19,126	19,351	10,118	10,458	9,008	8,892	-	-

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。尚、同表の「その他」欄には当座貸越等のコミットメント与信相当額の未使用額2,535百万円と現金187百万円が含まれます。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記債券欄の「その他」には、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には後記[8]の出資等エクスポージャーに関する株式部分0百万円と投資信託等1,114百万円が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年度	21	1	-	-	23
	平成29年度	23	0	-	-	23
個別貸倒引当金	平成28年度	27	8	-	1	35
	平成29年度	35	13	-	0	48
合計	平成28年度	49	10	-	1	58
	平成29年度	58	14	-	0	72

(注) 当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金、偶発損失引当金等を一般貸倒引当金あるいは、個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
製造業	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業・郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業・小売業	-	8	8	4	-	-	-	-	8	12	-	-
金融業・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	6	5	0	0	-	-	0	0	5	5	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	21	20	-	9	-	-	0	0	20	29	0	-
合計	27	35	8	13	-	-	1	0	35	48	0	-

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告知で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成28年度		平成29年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	101	2,723	100	3,265
10%	76	522	77	476
20%	1,894	3,935	1,951	5,042
35%	-	26	-	1,550
50%	1,138	2,530	1,427	8
75%	-	136	-	1,222
100%	3,727	3,938	3,301	4,711
150%	-	50	-	51
250%	694	40	793	46
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	7,633	13,906	7,650	16,375

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
4. 「1,250%」欄については、自己資本比率告示の規定により、平成26年度よりリスク・ウェイト1,250%を適用したエクスポージャーの額を記載しております。

(5)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	752	673	35	34	-	-	-	-
① ソブリン向け	1	1	-	-	-	-	-	-
② 金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
③ 法人等向け	254	256	-	-	-	-	-	-
④ 中小企業等・個人向け	496	383	35	34	-	-	-	-
⑤ 抵当権付住宅ローン	-	31	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-
⑦ 三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-	-	-
⑧ 出資等	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等のエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
⑨他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
⑩信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
⑪ その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。
3. 「その他」とは、①～⑩に区分されないエクスポージャーです。具体的には不動産投資信託、有形固定資産、株式投信等が含まれます。

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引※1の取引相手のリスクに関する事項

該当なし

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当なし



(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ・貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分 ^{※1}	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	16	17	26	26
非上場株式等	60	60	60	60
合計	77	77	86	86

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、含んでおりません。

ロ・出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)にかかる売却損益は含まれておりません。

ハ・貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
評価損益	—	—

(注)「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

ニ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
評価損益	—	—

(注)「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

(9) 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	77	147

(注)当組合は、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステム及び証券会社のNBAシステムを用いて、金利ショックを保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値(1パーセンタイル値)を用いて銀行勘定の金利リスクを計測しております。

私は当組合の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計画書の適正性、及び同書類作成にかかる内部監査の有効性を確認いたしました。

平成30年6月19日

宿毛商銀信用組合

理事長 井上 龍也

法令等遵守体制について

「コンプライアンス(法令等遵守)」とは、法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範を全うすることをいいます。中小企業等協同組合法をはじめ、民法、商法、刑法等の法律を守ることはいうまでもなく、金融業務において、公正な競争の確保、顧客情報の厳正な取扱い、インサイダー取引の禁止、マネーロンダリングの防止・本人確認、預金名寄せデータの整備、個人情報保護など、数多くの法令やルールがあるが、これらを厳格に遵守しなければなりません。さらにルール以前の問題として、金融業務の公共性の点からみても社会的規範を逸脱した場合は、信用が最大の財産ともいえる信用組合にとってはきわめて大きなダメージとして跳ね返ってきます。当信用組合は過去の行政措置を厳しくも最大の教訓としなければなりません。こうした認識のもとにコンプライアンス態勢の構築および実践を経営の最重要課題と位置づけ、当信用組合のコンプライアンスを実現するための実践計画として本プログラムを制定しています。

1. 遵守すべき法令等

当組合の役職員は、金融機関に従事する者として法令・規則などを遵守することはもとより、社会的規範を全うしなければならない。その具体的手引書が「コンプライアンス・ハンドブック(コンプライアンス・マニュアル)」であり、全役職員はその趣旨を十分理解し日々実践に努めています。なお、コンプライアンス・ハンドブックは、法令等の制定・改廃および社会規範の変化に対処し実効性を確保するため、原則として年度ごとに見直しを行っています。

2. コンプライアンス実践体制の整備

当組合は、コンプライアンスの実践を確保するため、組織および分掌等を次のとおり定める。

(1) 組織の整備

コンプライアンス委員会は理事長他役職員7名で構成する。コンプライアンス統括部署は総務部とし、本部及び各営業店にコンプライアンス担当者を各2名配置しています。

①コンプライアンス委員会の役割

コンプライアンス・プログラム制定・改廃案の作成	コンプライアンス・ハンドブック(コンプライアンス・マニュアル)制定・改廃案の作成
コンプライアンス・プログラムの進捗状況・達成状況のフォローアップ	理事会に対する報告事項の検討・決定

②コンプライアンス統括部門の役割

コンプライアンスに係わる企画・立案・推進	委員会の開催・議案・検討課題の具体化	理事会等への報告案作成	進捗状況のフォローアップ
法務関連情報の収集・管理	コンプライアンス全般に関する研修・啓蒙活動の実施	コンプライアンス違反行為の再発防止策の検討	業績評価と人事考課への反映
コンプライアンス全般に関する相談窓口	コンプライアンス委員会議事録の作成・保管	コンプライアンス担当者の職務	実施状況のモニタリング
コンプライアンス関連文書等の周知徹底	職員からの相談・質問の窓口(常識的な判断必要)	総括部門への報告・相談	コンプライアンスの啓蒙活動
営業店での研修の実施、同内容の記録(営業店日誌)			

(2) 報告体制の整備

①組合内部関係

役職員のコンプライアンス関連事項相談・報告は、「コンプライアンス体制組織図」の通り、原則としてコンプライアンス担当者を通じて行うものとするが、状況に応じ総務部に直接行うことができるものとしています。

なお、相談・報告は、必要に応じて書面によるものとしています。

②対外関係

ア、外部とのトラブル及び苦情については、様式「苦情・要望処理簿」に記録し、総務部に報告しています。

イ、反社会的勢力に対する対応等については、日頃業務上のミスの発生を防止するなど反社会的勢力の付け入る隙をなくすることが必要であるが、介入された場合は、断固とした姿勢で臨むとともに、状況に応じ直ちに総務部に通報・相談し、敏速かつ適切な対応策を講じる。対応結果は記録し、総務部に報告するものとします。

また反社会的勢力に対する定義、対処方針等についてはコンプライアンス・マニュアルを参照しています。

なお、必要に応じ、警察への協力を要請し、また、監督官庁への報告を行います。

(3) 規程類の整備

コンプライアンス・マニュアル、倫理規程等コンプライアンス推進関連規程類の制定・改廃はもとより、組合業務執行上必要とする各種規程類及び各種取扱要領の制定・改廃を行い、「規程類体系」に沿って規程類の見直し・整備を図っています。

3. コンプライアンスに関する研修の強化

企業倫理及び法令等の厳格な遵守(コンプライアンス)を組合全体に浸透させる必要があるので、次の施策を通じ知識及び意識の向上に努めています。

- ①営業店の朝礼時にコンプライアンス・ハンドブック(組合策定)の輪読を行っています。
- ②職員を対象にコンプライアンス通信講座の受講及び検定試験の受験を実施しています。
- ③部外実施のコンプライアンス研修会に可能な範囲で参加する。
- ④コンプライアンス担当者を中心とし、事例研究会(討論形式)を開催しています。
- ⑤代表理事を講師として研修に参加させ、他の理事も積極的に関与することとし、法令遵守に対する認識、意識の向上に努めています。

4. コンプライアンス・プログラムの策定

コンプライアンス・プログラムの策定及び改訂は、理事会の議決による。なお、コンプライアンス・プログラムの策定は、年度ごとに行っています。

主要な事業内容

預金業務

- 普通預金 貯蓄預金 当座預金 通知預金 納税準備預金
- 定期預金 (スーパー定期・大口定期・期日指定定期・年金優遇定期等)
- 定期積金 総合口座 決済用預金



融資業務

個人ローン

- 住宅ローン リフォームローン マイカーローン 教育ローン
- カードローン 目的ローン フリーローン 生活サポートローン



事業者向けローン

- 一般のご融資 (手形割引・手形貸付・証書貸付・当座貸越)
- 地方公共団体制度融資 代理貸付業務 しんくみパートナーズローン

内国為替取扱実績

区 分		(単位:件、百万円)			
		28年度末		29年度末	
送金、振込	他の金融機関向け	4,458	2,949	4,660	3,383
	他の金融機関から	11,063	4,457	10,995	4,216
代金取立	他の金融機関向け	393	284	406	268
	他の金融機関から	72	74	72	48

為替、サービス業務

自動受取サービス (各種年金・給与・配当金等)
 支払サービス (公共料金・クレジット代金・保険料など)
 送金サービス (授業料・家賃・株式の払込みなど)
 キャッシュカード (他行カード振り込み・相互入金等)
 給与振込
 年金、税務などの各種相談サービス

業界の関連会社

会社名	全国信組不動産(株)	信組情報サービス(株)	全国しんくみ保証(株)
所在地	東京都中央区京橋1-9-1	千葉県白井市桜台1-2	東京都中央区京橋1-9-1
業務内容	信用組合の事業用不動産の売買、賃貸借及び管理、損害保険の代理業	信用組合の電子計算事務受託	信用組合並びに全信組連が行う貸付(事業資金を除く)に係る債務の保証
設立年月	昭和45年12月	昭和60年5月1日	平成3年8月7日
資本金	25百万円	46百万円	30百万円
出資比率	0%	0%	0%

窓口・ATM振込手数料一覧表

取引内容	金額階層	ATM他行カード振込機能 利用取引の場合			窓口(電信・文書扱い) 振込取引の場合		
		自組合カード	組 合 員	他行カード	一般振込	組 合 員	
振 込	他金融機関宛	5万円以上	432円	300円	648円	864円	600円
		5万円未満	324円	200円	432円	648円	400円
	当組合本店宛	5万円以上	216円	無 料	432円	432円	無 料
		5万円未満	108円		216円	216円	
	同一店内	5万円以上	108円	無 料	432円	216円	無 料
		5万円未満			216円		
ATM延長時間帯利用手数料			無 料	他行カード	216円		
ATM銀行間利用手数料			無 料	他行カード	216円		
ゆうちょ銀行提携利用手数料			無 料	他行カード	216円		

取引内容	小 切 手		約 束 手 形			
	非組合員	組 合 員	非組合員	組 合 員		
代金取立 (手形・小切手)	四国銀行 宿毛支店 宛	1通につき	無 料	756円	600円	
	高知銀行 宿毛支店 宛	1通につき	無 料	756円	600円	
	愛媛銀行 宿毛支店 宛	1通につき	無 料	756円	600円	
	幡多信用金庫 宿毛支店 宛	1通につき	無 料	756円	600円	
	上記以外の他金融機関 宛	1通につき	756円	600円	756円	600円
	当 組 合 本 支 店 宛	口座へ入金の場合	-	無 料	無 料	無 料
	僚店小切手支払	1通につき	432円	無 料	-	
そ の 他	送金・振込の組戻し料	1件につき			600円	
	不渡手形返却料	1通につき			600円	
	取立手形組戻し料	1通につき			600円	
	取立手形店頭呈示料	1通につき			600円	
	手形・小切手の発行手数料	手形帳	1冊(50枚綴)			750円
	小切手帳	1冊(50枚綴)			540円	
	マル専手形	1枚につき			540円	
各種証明書の発行手数料	残高証明書	1通につき			300円	
	その他各種証	1通につき			300円	
通帳・証書の再発行手数料		1通につき			500円	
個人データ開示請求手数料		1通につき			500円	
キャッシュカードの再発行手数料		1枚につき			1,000円	
					500円	
貸出金利見直し手数料		1件につき			5,400円	
繰 上 げ 返 済 手 数 料		繰上返済額(200万円未満)			無 料	
		繰上返済額(200万円以上~500万円未満)			10,800円	
		繰上返済額(500万円以上~1,000万円未満)			21,600円	
		繰上返済額(1,000万円以上)			32,400円	
借 換 手 数 料		他行への借換(※繰上返済手数料も必要です)			10,800円	

総代会に関する情報開示

◎総代会制度について

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

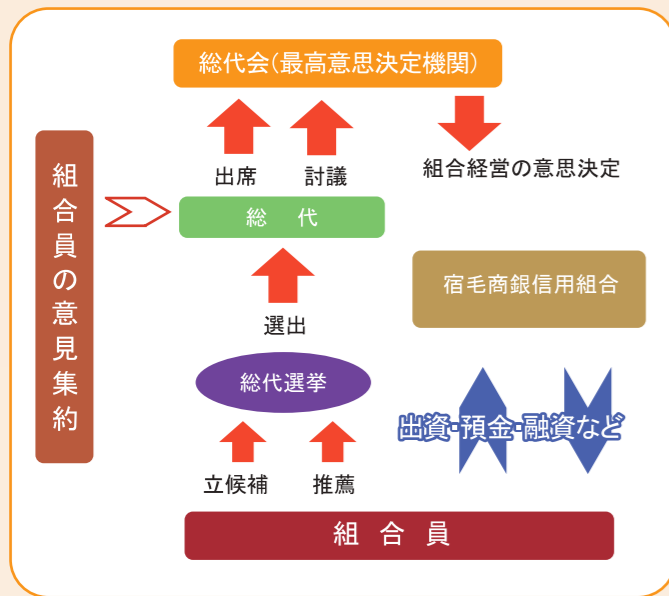
総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

当組合では、総代会に限定することなく、組合員（利用者）アンケート調査を実施するなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

現在の総代の定数は、105人となっており、その任期は平成32年2月末までとなっております。

選挙手続きの概要は、次のとおりであります。詳細につきましては私どもの組合の本店及び宿毛支店に掲示いたしますのでご覧ください。



選挙の概要

1. 選挙：連記式無記名投票
2. 定数：100～最高105名
3. 総代任期：3年
4. 公告：組合揭示場
5. 選挙期日：任期満了の日の前30日
6. 立候補：自薦または他薦
7. 選挙長：理事長
8. 選挙管理人：各地区に1名委嘱
9. 選挙立会人：各地区に2名委嘱
10. 投票用紙・書面：選挙長が決定
11. 投票の終了：選挙管理人が宣告
12. 開票：立会人立会いの上選挙管理人開票
13. 無投票当選：選挙長が公告
14. 就任承諾書：当選人より徴求
(当選の通知を受けた日より10日以内)
15. 選挙録：選挙管理人が作成

(選挙の公告と周知)

- 第7条 選挙長は、選挙期日の30日前までに、以下の事項について公告するとともに、選挙人名簿の確定後直ちにその選挙区の組合員に周知を図るものとする。
- (1) 選挙区及び選挙区毎の選挙すべき総代の数
 - (2) 候補者の届出の受付期間及び受付方法
 - (3) 選挙期日
 - (4) 投票の開始及び終了の時間
 - (5) 投票すべき場所
 - (6) 選挙人名簿の縦覧期間・閲覧時間・場所
 - (7) 選挙長、地区選挙管理人（以下「選挙管理人」という。）及び選挙立会人（以下「選挙立会人」という。）の氏名
 - (8) その他当組合が必要と認めた事項
- 2 選挙長が必要であると認めるときは、選挙区毎に選挙期日を異にすることができる。
- 3 選挙長は、やむを得ない事由があると認めるときは、第1項各号に定める事項を変更することができる。この場合においては、その旨を速やかに公告（様式第3号）する。

(選挙人名簿)

- 第8条 選挙人名簿（様式第4号）は、選挙長があらかじめ選挙区毎に作成する。
- 2 選挙長は第7条第1項の公告から立候補の締切日まで選挙人名簿を組合員の縦覧に供するものとする。
 - 3 選挙人名簿に登録されていない組合員は、選挙人名簿の確定の時まで、選挙長に対して、選挙人名簿への登録（様式第5号）を求めることができる。ただし、選挙長は正当な理由がある場合は、当該組合員につき、選挙人名簿の確定後であっても、選挙人名簿への登録を認めることができる。
 - 4 前項の選挙人名簿は、選挙期日の25日前に確定する。
 - 5 選挙人名簿が確定した後は、総代の選挙が終了するまで持分の譲渡の承諾を停止する。

(候補者の届出)

- 第9条 総代に立候補しようとする者は、選挙期日の20日前までに組合所定の届出書（様式第6号）を選挙長又は選挙管理人に届け出て、これを行う。
- 2 選挙人名簿に登録された組合員が他の組合員を総代の候補者にしようとするときは、本人の承諾を経て前項の期日までに推薦（様式第7号）する旨を選挙長又は選挙管理人に届け出なければならない。
 - 3 前二項により届けられた者を候補者とする。
 - 4 選挙管理人が第1項の立候補届又は第2項の推薦届を受理した場合、選挙管理人は、当該立候補届及び推薦届を遅滞なく選挙長に提出する。

(候補者の公告)

- 第10条 選挙長は、選挙期日の15日前までに、次の事項を速やかに公告（様式第8号）する。
- (1) 理事会の定めた選挙期日及び場所
 - (2) 理事会の定めた選挙すべき総代の選挙区及び総代の数
 - (3) 立候補者の属性（氏名・年齢・性別等）
 - (4) その他必要と認める事項
- 2 前項の公告後やむを得ない事由によりその公告事項に変更が生じたときは、選挙長はその旨を公告（様式第3号）する。

(選挙長)

- 第11条 選挙長には、理事長が就任して選挙に関する事務を総括する。

(選挙管理人)

- 第12条 選挙長は、選挙区毎に選挙管理人を置く。
- 2 選挙長は、選挙区毎の組合員のうちから1人に選挙管理人を委嘱（様式第9号）する。被委嘱者からはその承諾書（様式第10号）を徴求する。
 - 3 選挙管理人は、候補者になることはできない。
 - 4 選挙管理人は、選挙に関する事務を管理する。

(選挙立会人)

- 第13条 選挙長は、選挙区毎にその組合員のうちから地区選挙立会人を委嘱（様式第11号）する。被委嘱者からはその承諾書（様式第12号）を徴求する。
- 2 選挙立会人は、候補者になることはできない。
 - 3 選挙立会人は、投票及び開票に立会う。

(選挙補助者の指名)

- 第14条 選挙管理人は職員より若干名の選挙補助者を指名することができる。

(投票用紙)

- 第15条 投票用紙（様式第13号）及び書面による投票用の封筒の様式（様式第14号）は、選挙長が定める。
- 2 選挙長は、必要があると認めるときは、あらかじめ候補者の氏名を記載した投票用紙の様式（様式第15号）を定めることができる。

(投票)

- 第16条 組合員は、所定の投票用紙にその選挙区において選挙すべき総代の数に至るまで投票しようとする者の氏名を候補者のうちから自書して、これを投票箱に投入する。
- 2 前条第2項に定める投票用紙を用いる場合は、組合員は投票しようとする候補者の氏名の上に○印をつけて、これを投票箱に投入する。

総代選挙規約

(目的)

- 第1条 当組合の総代選挙は、定款の定めによるほか、この規約の定めるところによる。

(選挙)

- 第2条 総代は、選挙区毎にその選挙区に所属する組合員のうちから選挙する。
- 2 総代の選挙は、連記式無記名投票によって行う。
 - 3 総代の選挙は、任期満了の日の前30日以内に行う。

(選挙権及び被選挙権)

- 第3条 選挙権及び被選挙権を有する組合員は、第8条第4項に定める日において組合員名簿に登録されている者とする。
- 2 次の各号に掲げる者は、被選挙権を有しない。
 - (1) 成年被後見人又は被保佐人
 - (2) 破産者で復権のできない者
 - (3) 禁錮以上の刑に処せられてその執行を終るまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者
 - (4) 総代就任時に80歳を超える者

(総代の定数、選挙区及びその定数)

- 第4条 当組合の総代の定数は100人以上105人以内とする。
- 2 総代の選挙区及び選挙区毎の定数は、別表（様式第1号）のとおりとする。

(選挙区毎の選挙すべき総代の数)

- 第5条 選挙区毎の選挙すべき総代の数は、第4条で定める範囲内において理事会で定める。

(公告方法)

- 第6条 公告は、当組合の事務所の店頭に掲示して行う。

(期日前投票)

- 第17条 選挙長は、選挙期日において次の各号の事由のいずれかに該当すると見込まれる組合員の投票については、当該選挙期日の公告があった日の翌日から選挙期日の前日までの間で、選挙長の認めた日時において、投票（以下「期日前投票」という）を行わせることができる。
- (1) 職務又は業務に従事すること
 - (2) 葬式の喪主等冠婚葬祭の主宰をする者、その者の親族その他社会通念上これらの者に類する地位にあると認められる者が当該冠婚葬祭において、用務に従事すること
 - (3) その他選挙長が期日前投票を許可することが相当と認める事由が存すること
- 2 第19条、第20条及び第21条は、期日前投票の場合にも、適切な読み替えを行ったうえで適用される。

(不在投票)

- 第18条 組合員が、疾病、負傷その他やむを得ない事由により選挙の当日自ら投票を行うことができないときは、第19条ないし第20条の規定に従って、書面又は代理人をもって、投票を行うことができる。

(書面による投票の方法)

- 第19条 組合員が、書面により投票行おうとするときは、選挙期日の前日午後4時までに、選挙長又は選挙管理人に対して、書面により投票を行う旨を申し出て、投票用紙及びその封筒（様式第14号）の交付を請求する（様式第16号）。
- 2 選挙長又は選挙管理人は前項の請求が正当なものと認めるときは、投票用紙及びその封筒を直ちに交付しなければならない。
 - 3 前項の規定により、投票用紙及びその封筒の交付を受けた組合員は、候補者のうち投票用紙に投票しようとする者の氏名を自書し、又は候補者の氏名の上に○印を記したうえで、これをその封筒に入れて封をし、第1項に定める日時までに選挙長又は選挙管理人に提出するものとする。

(代理人による投票の方法)

- 第20条 組合員が第18条の事由により、代理人をもって投票を行おうとするときは、委任状（様式第17号）にその旨を記載し、これを代理人に持参させなければならない。
- 2 代理人は、委任状による選挙権を行使しようとするときは、選挙管理人に当該委任状を提出して、これを行うものとする。
 - 3 代理人は、2人以上の組合員を代理して投票を行うことはできないものとする。
 - 4 代理人は組合員とする。

(代筆による対応)

- 第21条 身体の故障又は文盲により、候補者の氏名を記載することができない組合員は、選挙管理人に対してその旨を申請し、次の各号を全て満たす方法により、委任状なくして、投票をすることができる。
- (1) 上記の申請を受けた選挙管理人は、投票立会人の意見を聴いて、当該組合員の投票を補助すべき者（以下「投票補助者」という）2名を定める。
 - (2) 投票場所において、投票補助者のうち1名が、投票用紙に当該組合員が指示する候補者の氏名を記載し、他の1人がこれに立ち会う。
 - (3) 第2号に基づき、当該組合員が指示する候補者の氏名を記載した投票用紙をもって投票を行う。

(投票の拒否)

- 第22条 選挙管理人が正当なる事由により投票を拒否しようとする場合は、選挙立会人の意見を聴いて、これを行う。

(投票の終了)

- 第23条 選挙管理人は、投票が終了したと認めるときは、選挙立会人の意見を聴いて投票終了の旨を宣言しなければならない。
- 2 選挙管理人は、投票の終了宣言後は投票を行わせてはならない。

(開票)

- 第24条 選挙管理人は、投票終了後すみやかに開票を宣言し、開票は選挙立会人の立会のうへ、投票箱を開き、投票を点検して行う。

(投票の効力)

- 第25条 投票の効力について疑義が生じた場合は、選挙管理人が選挙立会人の意見を聴いて、これを決定する。

(投票の無効)

- 第26条 次に掲げる投票は、これを無効とする。
- (1) 所定の用紙を用いないもの
 - (2) 候補者の氏名のほかに他事を記載したもの、又は候補者の氏名の上に○印をつけて行う場合に○印以外の事項を記載したもの
 - (3) 選挙すべき総代の定数を超えて候補者の氏名を記載したもの、又は候補者の氏名の上に○印をつけて行う場合に選挙すべき総代の数を超えて○印をつけたもの
 - (4) 投票した候補者の氏名が確認し難いもの
 - (5) 書面をもって投票する場合に所定の日時までに到着しなかったもの
 - (6) 白紙で投票したもの

(当選人)

- 第27条 当選人は、有効得票数の多いものから順次その選挙区の選挙すべき総代の数に至るまでの者とする。
- 2 当選人を決定するに当たり得票数が同じであるときは、選挙管理人は抽籤で当選人を決定する。

(無投票当選)

- 第28条 候補者の数がその選挙区において選挙すべき総代の数を超えないときは、その候補者をもって当選人とし、投票を行わないことができる。
- 2 前項の規約により投票を行わなくなったときは、選挙長はその旨を公告（様式第18号）する。

(当選人の発表・報告等)

- 第29条 当選人が決定したときは、選挙管理人は、速やかに、その結果を選挙長に報告（様式第19号、第20号）しなければならない。
- 2 選挙長は、当選人に対して、当選の通知（様式第21号）を行うとともに、当選内容についてその選挙区の組合員に周知を図るものとする。

(就任)

- 第30条 当選人が、第29条第2項に基づく通知を受け、総代への就任を承諾する場合には、就任承諾書（様式第22号）を選挙長に提出するものとする。
- 2 当選人が、第1項に基づく通知を受けてから、5日以内に文書をもって当選を辞する旨の届出がないときは、当選人はその当選を承諾したものとみなす。
 - 3 前二項に基づき、当選人が、総代への就任を承諾した場合には、当該当選人は、前任者の任期満了の翌日に総代に就任するものとする。ただし、第34条に基づく補欠の選挙における当選人は、就任を承諾した日に総代に就任するものとする。

(当選人の繰上補充)

- 第31条 第30条第2項の期間内に当選人が当選を辞退したときは、選挙管理人は選挙長の指示により、次点者をもって逐次当選人とする。
- 2 前項の場合には、前条の規約を準用する。

(総代選挙録)

- 第32条 選挙管理人は、総代選挙録（様式第23号）（以下「選挙録」という）を作成しなければならない。
- 2 選挙録には、選挙の経過及び顛末を記載し、選挙管理人及び選挙立会人がこれに署名又は記名捺印して、投票用紙その他の関係書類とともに選挙長に提出しなければならない。
 - 3 選挙長は、選挙録及びその関係書類を少なくとも総代の任期中保存しなければならない。

(補充の選挙)

- 第33条 候補者の届出数がその選挙区において選挙すべき総代の数に満たないときは、届け出た候補者をもって当選人と定め、不足数については遅滞なく補充の選挙を行わなければならない。当選人の数がその選挙区において選挙すべき総代の数に不足し、又は不足することになったときは、不足数についても同様とする。

(補欠の選挙)

- 第34条 総代の定数に不足を生じたときは、組合は遅滞なく補欠選挙を行う。
- 2 補欠の選挙は選挙された総代の数に欠員の生じた選挙区において行う

(細則)

- 第35条 総代選挙に関する細則並びに法令、定款及びこの規約に定めがない事項の取り扱いは理事会が決定する。

(附則)

- 第1条 本規約の制定及び改廃は総代会の承認を経なければならない。
- 第2条 この規約は昭和60年12月2日に改正する。
- 第3条 この規約は平成16年6月24日に改正する。
- 第4条 第3条第2項(4)については、平成30年度に実施する総代選挙より適用する。

総代の選挙区及びその定数

選挙区	地域	定数
第1区	宿毛市小筑紫町、幡多郡大月町、土佐清水市	45名以上60名以内
第2区	第1区を除く宿毛市内地区、四万十市、大月町を除く幡多郡一円、愛媛県のうち愛南町	45名以上60名以内
計		105名

総代氏名一覧

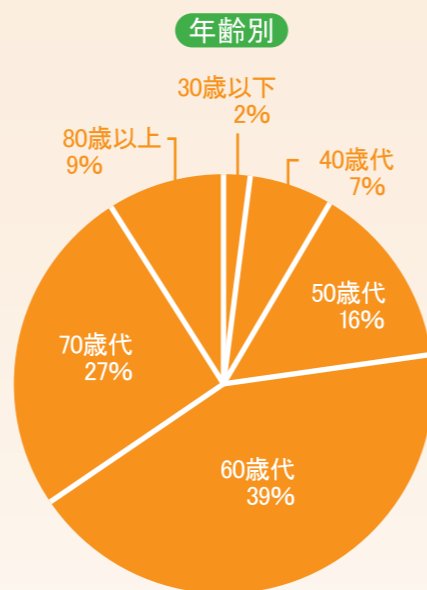
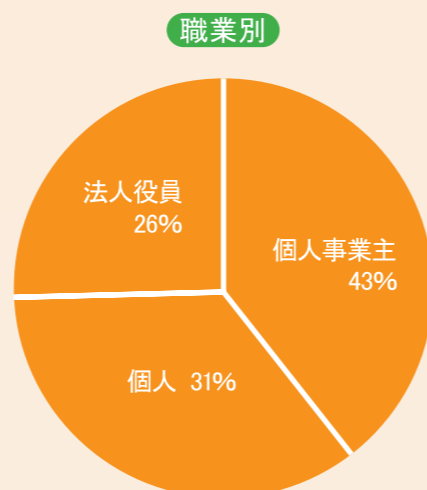
順不同・敬称略

平成30年5月31日現在

氏名	第1区	年齢
羽賀久喜	田ノ浦	69歳
森田治	田ノ浦	69歳
井上由紀	内外の浦	67歳
吉村敬三	内外の浦	63歳
井上龍也	呼崎	58歳
山本寿一	呼崎	69歳
島内英明	湊	83歳
千谷正男	湊	69歳
浦尻典一	大海	75歳
鎌田満哉	大海	63歳
濱中誠	大海	68歳
浜場得弘	大海	57歳
岡松平	伊与野	64歳
尾崎正務	伊与野	68歳
桑原清	伊与野	86歳
曳田憲正	伊与野	59歳
松岡文充	伊与野	61歳
松田典夫	伊与野	73歳
岡田正範	小筑紫	79歳
小川豊信	小筑紫	88歳
西郷典生	小筑紫	76歳
坂本るり子	小筑紫	67歳
名倉次朗	小筑紫	55歳
濱田益行	小筑紫	62歳
松本好弘	小筑紫	75歳
山口敏	小筑紫	89歳
山中正洋	小筑紫	41歳
吉川弘蔵	小筑紫	56歳
伊与田文昭	福良	63歳
岡田俊夫	福良	68歳
佐井博明	福良	64歳
福井玲	福良	64歳
細川泰通	福良	82歳
三島和男	福良	82歳
宮地良和	福良	53歳
山本浩二	福良	56歳
河原優	栄喜	65歳
住岡朗	栄喜	55歳
高木徳博	栄喜	70歳
高木義徳	栄喜	76歳
西岡義幸	栄喜	68歳
西岡三男	栄喜	68歳
林樹弘	栄喜	72歳
山中輝明	栄喜	72歳
名倉周作	弘見	78歳
松田修一	弘見	65歳
田中義一	清王	64歳
山岡博文	清王	62歳
米花國夫	周防形	71歳

氏名	第2区	年齢
有田紀代	中央	45歳
岩崎晃男	中央	76歳
岡崎利久	中央	48歳
木下真也	中央	63歳
澤田雄一	中央	50歳
高橋義則	中央	69歳
田村真太	中央	39歳
野村豊生	中央	62歳
東住雄	中央	68歳
宮尾正	中央	82歳
三代木誠一	中央	70歳
山本昭寿	中央	58歳
嶋統一	松田町	76歳
谷本優人	長田町	53歳
三木充	長田町	69歳
福壽秀剛	与市明	46歳
猪石浩	幸町	62歳
坂本竹司	幸町	72歳
保田孝司	幸町	60歳
山下博文	幸町	70歳
山本勝敬	駅東町	72歳
吉竹君夫	駅東町	49歳
山本久弥	貝塚	59歳
浦田充裕	四季の丘	62歳
山崎典典	四季の丘	61歳
山地良子	四季の丘	73歳
有田孝	宿毛	64歳
井上幸伸	宿毛	69歳
岡田浩一	宿毛	50歳
池和明	高砂	58歳
河内山禮二	高砂	74歳
浦中道弘	片島	74歳
金澤眺美	片島	73歳
高瀬巧連	片島	85歳
岡添良洋	大島	73歳
樋口忠満	大島	70歳
大串謙二	宇須々木	60歳
久保康次	宇須々木	33歳
小栗秀男	和田	65歳
上岡良水	和田	70歳
田淵満博	和田	55歳
岡本清平	平田町	41歳
小島一彦	平田町	71歳
柴岡功	平田町	73歳
津野秀和	山奈町	48歳
高田幸一	二の宮	55歳
高田幸吉	二の宮	69歳
中村隆吉	二の宮	71歳
東高希	二の宮	69歳
松本幸夫	二の宮	71歳
山本光男	二の宮	87歳
公文日出生	中角	60歳
松田選	中角	59歳
宮崎義久	中角	66歳

総代の属性別構成比



(現在の総代の任期は平成29年2月28日～平成32年2月28日までです。)

第65期通常総代会の決議事項

第65期通常総代会が、平成30年6月18日午前9時30分より、当組合本店で開催され、次の事項が付議されそれぞれ原案どおり決議されました。

報告事項

第65期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告の件

決議事項

- 第1号議案 第65期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）計算書類、剰余金処分案承認の件
・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
- 第2号議案 第66期事業計画および収支予算案承認の件
・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
- 第3号議案 定款の一部改正の件
・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
- 第4号議案 総代選挙規約の改正の件
・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
- 第5号議案 理事・監事 改選の件
・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
- 第6号議案 理事・監事の報酬限度額の決定の件
・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
- 第7号議案 退任役員に対する退職慰労金支給の件
・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。

職員出身者以外の理事の登用状況の開示

●役員一覧

理事長（代表理事）／井上龍也	理事（非常勤）／東高希 (※)
専務理事（代表理事）／松田選	理事（非常勤）／井上由紀 (※)
理事（非常勤）／松田典夫 (※)	監事（非常勤）／中村隆良 (※)
理事（非常勤）／浦尻典一 (※)	員外監事（非常勤）／加藤高明 (※)
理事（非常勤）／米花國夫 (※)	員外監事（非常勤）／山下章一 (※)
理事（非常勤）／山本勝敬 (※)	

◇ 当組合は、職員出身者以外の理事・監事等（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

報酬体系について

1. 対象役員

当組合では、理事全員及び監事全員（非常勤を含む）における報酬体系の開示をしております。報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

職員紹介

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。
 なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 役員に対する報酬

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	28,004	32,000
監事	1,350	2,000
合計	29,354	34,000

- 注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
- 注2. 支払人数は、理事8名、監事3名です。
- 注3. 使用人兼務理事はおりません。
- 注4. 上記以外に支払った役員賞与金はありません。また、役員退職慰労金は理事・監事ともに該当ありません。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。
 なお、平成29年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- 注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
- 注2. 「同等額」は、平成29年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
- 注3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げることや株価を上げること動機づけされた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

●宿毛支店



左前より

- 融資係 係長 清家 寿彦
- 得意先係 濱口 健二
- 得意先係 小島 里沙
- 副支店長 長岡 宏幸
- 営業店 阿部 円香
- 営業店 木村 里津子
- 得意先係 松本 亜子
- 営業店 中村 亜季

左後より

- 係長 稲野 智章
- 得意先係 松澤 秀和
- 係長 浜田 浩平
- 営業推進役 亀井 久幸
- 営業統括部長兼支店長 所谷 祐二

●本店営業部

左より

- 部長代理 岡原 浩子
- 営業店 吉良 もも子
- 営業統括部長兼支店長 所谷 祐二
- 次長 岡村 恵
- 得意先係 瀧山 洸輔
- 係長 井垣 加代



●本部 (総務部)

左より

- 企画推進課 課長代理 黒川 健太
- 総務課 中山 茉歩
- 専務理事 松田 選
- 理事長 井上 龍也
- 総務課 課長代理 平岡 正也
- 総務課 菅 由美



営業のご案内

預金商品のご案内 ※この預金は、預金保険制度の対象となります。

商品名	商品内容	ご利用期間	お預入金額
当座預金	小切手、手形がご利用いただける預金です。	いつでも ご入金 お引出 できます。	1円以上
普通預金	営業店で出し入れ自由、キャッシュカードのご利用もでき、おサイフがわりにご利用いただけます。		1円以上。新規ご契約時のみ。 1,000円以上
貯蓄預金	基準残高を定めた出し入れ自由の預金ですが、利率は普通預金よりもお得です。		
総合口座	貯める・殖やす・支払う・受取る・借りる5つの機能を1冊の通帳にセットした大変便利な口座です。	普通預金はいつでもご入金・お引き出しできます。	普通預金 1円以上 定期預金 1,000円以上
納税準備金	納税資金専用の預金で、お利息は普通預金より有利で、かつ非課税の特典があります	納税時にお引き出し。	1円以上
通知預金	預入期間が7日以上見込める場合には普通預金よりお得です。	7日以上	1,000円以上
スーパー定期預金	預入期間が1,000円以上と幅広いお客様にご利用いただける定期預金です。満期日毎に自動的に継続される便利な自動継続払いもございます。(年金優遇定期のお取扱いもございます。)	1ヶ月以上 5年以内	1,000円以上
期日指定定期預金	1年複利の有利な定期預金です。お預入期間は最長3年です。お書換えの手間のかからない便利な自動継続払いもございます。	据置期間1年 最長預入3年	1,000円以上 300万円未満
大口定期預金	市場の金利動向等を考慮し金利が設定され、大口資金の運用に最適な定期預金です。お書換えの手間のかからない便利な自動継続払いもございます。	1ヶ月以上 5年以内	1千万円以上
変動金利定期預金	預入期間中に6ヶ月毎のサイクルで金利が見直される変動金利の定期預金です。お書換えの手間のかからない便利な自動継続払いもございます。	1ヶ月以上 3年以内	1,000円以上
定期積金	掛け込み金額は、1,000円から始められ、期間も6ヶ月から60ヶ月まで自由にご選択いただけますので、計画に合わせたご契約をお選びいただける定期積金です。	6ヶ月以上 5年以内	1,000円以上

ローンのご案内 ※上手に借りて、上手に使って、上手に返そう

商品名	商品内容	ご融資額	ご融資期間	担保・保証
住宅ローン	宅地の取得、住宅の新築、増改築、中古住宅の購入等にご利用いただけます。	5,000万円以内	鉄骨35年以内 木造25年以内	保証会社等の保証付、場合により保証人、不動産等
リフォームローン	住宅全般に関するリフォームにご利用いただけます。	1,000万円以内	15年以内	保証会社等の保証付、場合により保証人、不動産等
マイカーローン	車の買い替え・車検費用等にご利用いただけます。	10万円以上 1,000万円以内	10年以内	保証会社等の保証付、保証人等
教育ローン	入学金・授業料・受験費用・家賃等、教育に関する費用に、ご利用いただけます。	10万円以上 1,000万円以内	15年以内但し、卒業予定日までの据置可	保証会社等の保証付、保証人等
極度額奨学ローン	極度額の範囲内で、入学金・授業料・受験費用・家賃等、教育に関する費用に、反復してご利用いただけます。	100万円以上 300万円以内	3年ごとの自動更新 最終更新は65歳未満	オリコの保証付 場合により保証人必要
生活サポートローン	意に反して高金利融資の残高が増え、お悩みの方、ご相談の上お取扱いいたします。	状況把握の上決定	10年以内	状況把握の上決定
目的ローン	教育・車以外の目的のあるお使いい道にご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	7年以内	保証会社等の保証付、保証人等
フリーローン	資金の使いみちを限定しないローンです。ただし、事業性・旧借返済は除きます。	100万円以上 300万円以内	7年以内	保証会社等の保証付、保証人等
カードローン	お使いみち自由なカードローンです。ただし、事業性・旧借返済は除きます。	10万円～100万円 コース	3年ごとの自動更新 最終更新は65歳未満	保証会社等の保証付



窓口営業時間を 午後4時まで 延長しました

ATM設置状況	CD機 (現金自動支払機)	ATM (現金自動預払機)
店舗内	-	1台
店舗外	-	4台

設置場所

ATM機 当組合 本店・宿毛支店 (合同新店舗)
当組合 旧本店 (小筑紫)
当組合 旧宿毛支店 (中央)
サングリーンくりはら店内
物産館サンリバー四万十内

稼働時間

平日・土・日・祝祭日 午前8時から午後9時まで
サングリーンくりはら 午前9時から午後9時まで

当組合のキャッシュカードをご利用の皆様へ

ATM引出 手数料無料

- 当組合ATM (自動受払機)
- 宿毛市内 (たとえばフジ、サニーマート、エヴィクリはら等) はもちろん
全国どここの金融機関でも支払可能 (全銀ネット)
- 郵便局のATMは、入出金可能
- 相互入金業務取扱開始
- ★いずれにしても手数料無料 (翌月精算)
- 詳しくは窓口・係員にお気軽におたずねください

年中無休
です!



